

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート
【令和4年度効果検証】

企画振興部 いちばんづくり課

○基本目標別施策一覧及び目次

基本目標	基本的方向	個別施策	頁
【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する	1.産業振興	(1)農畜産物のブランド化の推進	1
		(2)農業の担い手確保・育成	4
		(3)22世紀の庄原の森林づくりプランの推進	7
	2.観光振興	(1)里山資源を活かした観光消費額の向上	9
		(2)観光推進体制および観光情報発信の強化	12
	3 商工振興	(1)企業誘致の推進	14
		(2)誰もがチャレンジしやすい創業支援の推進	16
		(3)市内企業の人材確保	18
	4 働き方改革	(1)誰もが働きやすい環境の形成	20
【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する	1.転出抑制	(1)就業機会の創出	22
		(2)若年層も含めた住みやすい住環境整備	24
		(3)地域に愛着や誇りを持てる地域活動や学校教育の実施	26
	2.転入促進	(1)転入定住の促進	28
		(2)空き家の活用	30
	3.関係人口の拡大	(1)関係人口の活用	32
		(2)戦略的なシティプロモーションによる魅力発信	35
		(3)スポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの開催	38
【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる	1.結婚支援	(1)しょうばら縁結び事業の推進	41
	2.出産支援	(1)妊娠期から出産・子育て期にかけての包括的な支援体制の構築	43
		(2)産科医療体制の維持・充実	46
	3.子育て支援	(1)妊娠期から出産・子育て期にかけての包括的な支援体制の構築【再掲】	48
		(2)保育・児童サービスの充実	50
		(4)確かな学力を育む学校教育の充実	52

基本目標	基本的方向	個別施策	頁
【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む	1.快適な暮らしの実現	(1)デジタル技術の活用・推進(DXの推進)	55
		(2)生活交通の確保・維持	58
	2.まちづくり活動の推進	(1)まちづくり団体への活動支援	60
		(2)地方創生を担う人材の活躍を推進	62
	3.安心な暮らしの実現	(1)防災・減災の推進	64
		(2)市民の防災活動の促進	66
		(3)安心を実感できる暮らしの確保	68
	4.医療体制の維持・充実	(1)地域医療体制の維持・充実	70

○評価の考え方

■評価の考え方

1. 所管課評価

- A 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、非常に効果があった
- B 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、相当程度効果があった
- C 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、一部改善が必要と考える
- D 個別施策は、関連事業やその他の指標を踏まえ、効果がなかった

2. いちばんづくり課評価 及び 3. 推進委員評価

- A 個別施策は基本目標の達成に有効であった
- B 個別施策は基本目標の達成に相当程度有効であった
- C 個別施策は基本目標の達成に効果はあるが、改善が必要
- D 個別施策は基本目標の達成に効果がなかった

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	1. 産業振興			個別施策	(1) 農畜産物のブランド化の推進			
具体的取り組み	・比婆牛ブランドの定着と増頭および販路拡大 ・比婆牛を市内で提供できる場所を増加させる取り組み ・庄原産ブランド米の販路拡大							
目標指標	指標項目	比婆牛認証頭数			基準値 (R元)	241頭	R6年度 目標	380頭
	R3年度 実績	184頭	R4年度 実績	171頭	KPI 達成率	45.0%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部			農業振興 課		畜産振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・各種補助金を活用してもらい、繁殖農家とともに酪農家による比婆牛素牛の生産を図った。今後の認証頭数の増加が期待できる。(令和3年度から開始した、比婆牛素牛生産奨励金及び比婆牛増頭促進助成金の実績増。) ・会議等において、各補助金の説明を行うなどし、補助金の活用を推進した。また、農協と連携を図り、各農家への比婆牛素牛生産拡大の推進を図った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・農家数の減少や広島県種雄牛の種付け頭数が少ないことで、比婆牛素牛の頭数が増加していない。 ・その理由としては、繁殖農家が和牛子牛を生産するにあたり、全国には様々な種雄牛があり、肉質や重量が優れた牛の生産につながる優良な種雄牛の種が繁殖農家から好まれていることが起因している。 ・そのため、子牛のセリ価格が高額となることから、繁殖農家の収入の増につながり、経営が有利になるが、これまで広島県の種雄牛の中に上記のような優良な種雄牛がおらず、農家の利用が伸びなかった。 ・しかし、令和4年度から一般農家で活用できるようになった広島県種雄牛「花勝百合(はなかつゆり)」は肉質等が優秀な成績を続けているため、活用が増えつつある。 肥育頭数：R1→160頭、R2→142頭、R3→180頭、R4→185頭 認証頭数：R2→221頭、R3→184頭、R4→171頭 (素牛の肥育期間は約20ヶ月のため、前年度の肥育頭数が翌年度の認証頭数に反映される)							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・引き続き補助事業の取り組みを進め、和牛農家と酪農家による比婆牛素牛の増頭を図っていく。 ・飼料価格の高騰や子牛価格の下落など、畜産経営を圧迫している状況が続いているため、物価高騰対策として、必要な支援を行うことにより、これまで通りの安定経営が出来るように取り組む。なお、令和4年度から資料高騰対策を行っており、今後においても、子牛価格下落対策も含め、国、県の支援状況を把握しながら必要な支援を検討する。 ・県では肉質及び重量とも優れた成績である広島県種雄牛「花勝百合」の活用を進めていることから、市内農家に対して交配計画を配布するなど、当該種雄牛の利用促進を図っていく。							
目標指標	指標項目	ブランド米作付け面積			基準値 (R元)	94ha	R6年度 目標	108ha
	R3年度 実績	91.1ha	R4年度 実績	91.7ha	KPI 達成率	84.9%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原市ブランド米推進協議会において、各種コンクールへの参加や、東京・大阪での販売促進活動、PR活動を実施した。また、イベント等でもブランド米のPR活動を実施した。 ・東京県人会において、呉市が提供する海軍カレーとタイアップし、ライスにブランド米を使用してもらい、PRや声掛けによる知名度向上を図った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度は協議会員3名が米コンクールでの入賞を果たし、本市のブランド米及び協議会の知名度向上につながった。 ・庄原市ブランド米推進協議会のメンバーは増加していないが、現存メンバーが取組面積を拡大したことで、令和3年度より0.6ha面積が増加した。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・農作業の省力化を目指すために、ロボット草刈機を導入し、効果を検証する。その結果によっては、次年度以降数量を増やすことで、より効率的な農作業への取り組みを図っていく。 ・コロナウイルス感染症の影響が緩和してきたことで、各地でイベントが復活してきているため、参加機会があれば、積極的に販促活動に取り組んでいく。							

担当課 施策評価	B	相当程度有効	
上記評価の理由	・高齢化や農業資材高騰の影響により、畜産農家の減少が続いているが、比婆牛素牛増頭に対する支援により、比婆牛素牛は増えつつある。また、乳牛による比婆牛素牛の生産が増えているため、認証頭数の増加が期待できる。 ・作付面積については、十分な増加ではないものの、これまでの販売促進活動やPR活動、また、米コンクールでの結果により、関東・関西圏での販路もあり、ブランド米のリピーターや新規顧客の獲得などに繋がっている。また、庄原産ブランド米の知名度が向上することにより、一般の庄原産米の売上向上にも期待できる。		

いちばんづくり課 評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■飼料価格の高騰などにより、畜産農家に大きな打撃を受けているが、比婆牛ブランドの推進のため、優秀な広島県種雄牛の普及など引き続き認証頭数を増やす取り組みを行っていただきたい。 ■農家の生産意欲向上につなげるため、飼料代の補助を行うなどし、現在の農家数を減らさない、維持するための取り組みも行う必要がある。 ■比婆牛の周知・PRにおいては、あづま蔓振興会やひろしま農協と一体的な取り組みを進め、知名度向上や消費拡大を目指していただきたい。 ■ブランド米作付け面積の増加に加え、新たに協議会に加わるメンバーを掘り起こすなどの取り組みも必要である。 ■これまでの生産振興の取り組みを粘り強く継続することも必要だが、「ブランド化」の推進に向け、流通のあり方や消費を拡大するための取り組みも必要である。 ■「ブランド化」を進めるため、市外に向けた売り込みや、発信などの戦略が必要であり、そのための推進体制を整えることも必要である。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			4	3		
	【意見】					
	■農家数の減少や高齢化など厳しい条件の中ではあるが、令和3年度に創設された新たな補助金制度により素牛の増加の兆しがみられる。					
	■比婆牛については、G7広島サミットで各国首脳に提供され話題となったことから、この機会を逃さず頭数の増加に取り組んでいただきたい。					
■比婆牛のブランド化は農畜産業の振興だけでなく、地域の活性化にも繋がるものであるため、粘り強く取り組んでいただきたい。						
【要検討】						
■ブランド米作付け面積の増加を図るには、庄原市ブランド米推進協議会だけの面積増加だけでなく、 <u>より多くの農家が参加してブランド米を増やす仕組みづくりの検討が必要と考える。</u>						
■各地域に、ブランド米を作っておられる個人の方がいると察するが、 <u>その個人の方も協議会に入ってもらい仕組み作りを行わないと、協議会メンバーも含め、作付け面積は増えないと考える。</u>						
■協議会に入っていない方でも、 <u>ブランド米を作っておられる方には支援する必要がある。</u>						
■また、ブランド米とする条件をクリアしていれば、 <u>ブランド米と認定するなどの認定制度にを検討していただきたい。</u>						

評価後の展開	
担当課取組方針	■比婆牛素牛の増頭については、乳用牛からの比婆牛となるＥＴ産子への支援も始めたことから、今後、比婆牛素牛は増加していくと考える。また、花勝百合等の優秀な県種雄牛の活用推進や、継続した増頭支援を行うことで、増頭を進めていく。 ■Ｇ７サミットを契機に広島県と連携し、飲食店での活用や、販売促進を進めており、市においても、市内での比婆牛提供店舗の拡大を行い、消費者ニーズに応えられるよう取り組んでいく。 ■庄原市産米を生産することにより、農家所得向上を図るため、庄原市ブランド米推進協議会とＪＡを中心に、本市でのブランド米生産の推進と、より多くの農家が参画しやすい仕組み作りが必要と考えている。 ■ブランド米推進事業の補助金は、これまでブランド米推進協議会から申請があり交付していたが、ＰＲ等、ブランド米販売促進について一定の成果があったとともに、他事業の活用も見込まれたことから、令和６年度からは独自の予算で活動される。 ■なお、必要に応じ、市外でのブランド米推進協議会の活動に同行するなど、協議会やＪＡと連携し、引き続き庄原産米のＰＲを行う。また、他の農家にはブランド米の生産に繋がるよう誘導する必要がある。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	1. 産業振興			個別施策	(2) 産業の担い手確保・育成			
具体的取り組み	・ 認定農業者数の増加・育成に向けた支援 ・ スマート農業の推進 ・ 新規就農者への総合支援 ・ 畜産・酪農家の生産基盤の強化							
目標指標	指標項目	新規就農者数			基準値 (R元)	62人	R6年度 目標	83人以上
	R3年度 実績	65人	R4年度 実績	65人	KPI 達成率	78.3%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・新規に農業専業経営を行うことを目的とし、営農開始する者に対し、奨励金等を交付し、農業後継者の育成を図った。 補助金：(単市)新規就農施設等整備補助(導入時の経費補助)、(国費)農業次世代人材投資事業(経営開始型) 奨励金：新規就農者育成事業奨励金(月々の経費補助) 令和4年度実績 新規就農施設等整備補助金 4件 3,460,000円 農業次世代人材投資事業 7件 9,077,707円 新規就農者育成奨励金 1件 360,000円 ・新規就農希望者に対し、関係機関(県、市、JA、農業士会、営農指導員等)と連携し、農地や居住情報の提供、就農時の支援制度や技術指導等、総合的な活動支援を実施。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・就農に関する相談対応を随時実施行った。相談者に対し、関係機関との連携により、計画策定のフォローアップを実施し、令和4年度において、新規就農に向けた青年等就農計画を1件認定している。 ・9月10日と2月18日(オンライン出展)に開催された就農相談会「就農フェスト広島会場」(広島県就農応援フェア)へのJA庄原との共同出展を行った。庄原市ブースへの相談は計5件あったものの、これからの就農に向けた相談等が多く、本市での新規就農には直接つながらなかったが、就農相談等の対応を実施。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・新規就農者においては、就農開始直後の経営基盤及び生活基盤の確立が課題である。経営基盤確立に向けた、経営開始時の支援が不可欠であるため、国の制度である新規就農者総合支援事業の活用や単市事業の新規就農者育成事業奨励金、就農施設等整備事業補助金等により、新規就農時の支援を実施している。 ・新規就農者希望者に対する、農地の斡旋や定住関係の情報提供等、関係機関及び関係部署と連携による相談体制の確立。							
目標指標	指標項目	認定農業者数			基準値 (R元)	212経営体	R6年度 目標	270経営体以上
	R3年度 実績	216経営体	R4年度 実績	218経営体	KPI 達成率	80.7%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課		農業振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・地域農業の重要な担い手である認定農業者の育成及び経営安定を図るため、機械・施設整備に対する支援を実施した。 【個人】がんばる農業支援事業(認定農業者型)：38件、11,987,000円 【法人】農業法人育成事業：8件、10,474,000円 ・認定農業者の確保に向け、関係機関と連携し、経営改善計画の作成支援を行うとともに、支援制度の情報提供を行い、活用を促すことで、安定した農業経営の支援を行った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・がんばる農業支援事業により、認定農業者に対し、支援を行うことにより、農業者の安定経営に向けた支援を行うことができています。 ・認定農業者の確保に向け、引き続き、関係機関と連携し、認定を希望する農業者に対し、経営改善計画の作成支援や支援制度の情報提供を行う。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・農業経営体の高齢化により、作業に従事できる後継者の確保が困難となってきた。そのため、担い手の確保の手法として、地域農業への関心をもってもらい、将来的に地域の農業へ従事してもらえよう、関係機関と連携し、市内にある教育機関への支援内容の情報提供や技術継承に向けた取り組みを行い、早期段階からの担い手確保に努める。							

目標指標	指標項目	担い手が管理する農用地割合			基準値 (R元)	31.6%	R6年度 目標	50.0%以上
	R3年度 実績	30.7%	R4年度 実績	30.9%	KPI 達成率	61.8%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課			農業振興 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」により、策定した地域へのアンケート調査や話し合いによる中心経営体への農地の集約に関する方針作成を行い、地域の中心となる担い手に対し、どう農地を集積していくかの整理を行ってきた。令和5年4月から「地域計画」が法定化されるため、地域計画の策定を進め、農地の集積を推進していく。 ・がんばる農業支援事業や国庫補助事業活用による機械導入などの支援を実施し、担い手の生産能力向上を図ることにより、農作業の効率化により、地域の中核となる担い手への、農地の集積を進める。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・担い手に対し、農用地の集積を推進するため、「人・農地プラン」策定地域での集積計画の変更作業を行った。 令和4年度「人・農地プラン」 変更件数:変更3件 ・担い手が管理する農用地割合が、令和4年度は微増となっている。引き続き、認定農業者の法人化・経営継承等により、集積への取り組みを進める。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・これまでの「人・農地プラン」が新たに法定化された「地域計画」の策定・推進により、地域農業の将来の目標像を整理した目標地図を作成し、担い手への農用地集積を推進する。 ・農地中間管理機構の農地集積加速化事業に基づき、関係機関との連携を強化し、担い手の経営安定を支援することで、農用地の集積を推進する。							
目標指標	指標項目	農業への参入企業数			基準値 (R元)	12経営体	R6年度 目標	15経営体
	R3年度 実績	12経営体	R4年度 実績	11経営体	KPI 達成率	73.3%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			農業振興 課			農業振興 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・農業参入企業に対し、経営改善計画策定支援を行い、認定後に農地中間管理事業による効果的な農地集積や、農地集積加速化事業の資金支援、農業経営基盤強化資金等の有利な融資を活用できるよう体制整備を行っている。 ・県や関係機関と連携に加え、農業法人育成事業などによる設備・機械導入にかかる費用の補助を実施し、地域の核となる企業経営体を育成する。 ・農業法人育成事業において、8件、10,474千円の補助をおこなっており、うち参入企業は2法人に対し、3,382千円の補助金交付を行い、機械器具の整備の支援を行った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・これまで、キャベツ等の作付に取り組まれていた参入法人が、経営状況の悪化等により、農業部門の取り組みを取りやめられたことにより1件減少している。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・これまでの「人・農地プラン」が法定化された「地域計画」を令和6年度末までに策定し、推進していくことにより、地域農業の将来像を定めた目標地図の作成や、農地中間管理事業・農地集積加速化事業を活用により、更なる農地集積の推進する。 ・今後策定していく地域計画において、将来の耕作者を話し合う必要があり、新たな担い手として期待できる参入企業の情報収集を行う。 ・昨今のコロナ禍等による農業資材費・燃料費等の高騰などによる農業経営の圧迫が、企業にとって農業参入に対し、大きな障壁となっている。							
担当課 施策評価	B		相当程度有効					
上記評価の理由	・農業経営者の高齢化による担い手不足が課題であるが、新規就農に対する相談対応や、就農後のフォローアップ等により、ここ数年は新規就農者の離農等はいない。 ・担い手が管理する農用地割合及び地域の中核的担い手となる認定農業者もわずかではあるが増加しており、担い手に対する農地の集積が行われている。 ・機械施設導入に対する補助など地域の担い手となる農業者に支援を実施することにより、農業経営基盤の安定化が図られている。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■新規就農者や認定農業者の維持・増加に向け、農業体験・インターン制度や研修会・先進地視察等の経費を補助するなど、新たな支援の必要があると考える。 ■新規就農者など、初期投資に多額の経費がかかるため、関係機関と連携した相談体制や支援を継続させる必要がある。 ■高齢化等により、担い手不足の地域や耕作放棄地が増えている地域に、新規就農者や企業が参入することにより、新たな農業の可能性も生まれてくるため、そのような地域に限定しての啓発活動や相談対応も必要と考える。 ■新規就農者の確保、担い手不足への対応として、農業の省力化を図るため、スマート農業技術の導入が必要であり、スマート農業の周知・啓発を行いながら機械・施設整備の支援に取り組んでいただきたい。 ■新規就農者や今後を見据えた担い手など、誰をターゲットとして増やしていきたいのか、若者をターゲットとするのであれば、既存の補助金で若者に有利な支援策があるのかなど、若者に特化した検討が必要ではないかと考える。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】					
	■農家数の減少や高齢化など担い手不足が課題ではあるが、新規就農者数の増加とともに、既存の農家等の所得向上や自律に向けた様々な事業に取り組まれており、今後も継続的な取り組みが必要と考える。					
	■後継者不足などにより離農される方もおられるので、市全体の農家数等を見通した取り組みに期待したい。					
	【要検討】					
	■具体的取り組みに「スマート農業の推進」があるが、 <u>庄原市で必要としているスマート農業は何なのか、そのためには何が必要なのかを検討し進めていただきたい。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	■新規就農者の確保について、広島県及び民間企業で主催する就農フェア等の機会、また、令和5年度から取り組みを開始したトマト・キクの産地見学ツアーの機会を活用し、継続して新規就農者に向けた啓発活動・相談対応を実施する。 ■県及びＪＡと組織している、庄原市農業振興対策調整会議において、担い手支援検討班を設置しており、継続して技術指導を含めた経営全体の指導、また、ＪＡの生産部会を中心に、県、ＪＡと連携し、栽培技術の指導、販路の確保、施設の導入とともに経営分析を踏まえた経営指導など、早期の経営安定を図るための支援を行う。 ■認定新規就農者の段階別育成を行うとともに、農業後継者の育成・確保の観点から取り組みの中心的位置付けとし、各種国・市等補助制度を活用した、設備投資や運転資金の支援を行う。 ■国の農業経営基盤強化促進法で定められた地域計画を、令和6年度末までに、策定する必要がある。その計画の中で、地域での話し合いにより担い手に農地の集積を図ることにより、担い手の安定経営に繋げる。 ■農業の担い手不足への対応として、農業の省力化を図るための手段として有効なスマート農業の導入を促進するため、支援制度の検討を行う。また、これまでのスマート農業実証に係る成果等を検証し、有効な技術について、農業者への周知を図る。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	1. 産業振興			個別施策	(3) 22世紀の庄原の森林づくりプランの推進			
具体的取り組み	・森林経営管理制度に基づく森林の集約と整備（間伐） ・新たな再造林システムの構築・推進 ・若年層や子どもたちの働く、学ぶ機会充実 ・庄原材活用システムの構築とブランド化							
目標指標	指標項目	森林所有者に対する経営管理意向調査の実施			基準値 (R元)	142件	R6年度 目標	2,242件
	R3年度 実績	843件	R4年度 実績	1,238件	KPI 達成率	55.2%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			林業振興 課		林業振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・調査票の内容改善、回収用に庄原市の封筒を利用し、調査の信頼度を向上した。 ・未回答の方に、電話・訪問などにより制度の趣旨を説明し、調査の協力を依頼した。また、各森林組合の情報により、送付先を探索した。 ・地域を限定して意向調査を実施している自治体もあるが、本市ではより多くの森林所有者に制度の理解と所有森林への管理意識の醸成を図るため、全森林所有者に送付している。 【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・R4年度までの回答件数 1,238件 (R4年度の調査対象者数702人、回答件数395人)56.3% ・昨年度と比較し、発送数を増やしたが、回答件数は同程度であり、回答率が低下している。 R3・・・609件送付、436件回答 ★森林経営管理制度概略 ①森林所有者に意向調査、 ②対象森林調査、 ③森林所有者と交渉し、市に森林の経営管理権を設定、 ④間伐などの施業を実施 R4年度末時点では、②の中途まで実施しているが、森林整備の実施ができておらず、森林所有者に成果が見えにくいことから、関心と理解が低下していると考え。 【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・R5年度では、「④間伐などの施業を実施」するよう進めている。 ・経営管理権の設定と、実地での森林整備の実施につなげることで経営管理制度の成果を広報するなど、広く森林所有者に周知し、関心と理解を高め、調査の回答率が向上するよう取り組みたい。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・本事業は意向調査の結果を踏まえて所有者交渉と現地の確認を実施し、経営管理権を設定して森林整備につなげることを目標としている。 ・現状では経営管理権設定対象適地の選定が困難な状況であるが、県の支援を受けながら客観的な資料収集など、適地選定に向けて取り組む。 ・令和5年度は森林施業の実施により、制度への理解と調査への協力を求める。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■調査対象者は多いと思うが、回答率が低いと言うことは、これまで同様のやり方では、回答件数は伸びない考える。 ■森林組合と連携し、自治振興区にも協力を得るとともに、森林整備も進めることで、制度の周知を行い調査票の提出に結びつける必要がある。 ■本市では、全森林所有者を対象に意向調査等を行っているが、回答率が低下しているのであれば、他の自治体同様、地域を絞っての意向調査の効果を調査・研究してはどうか。 ■調査を終えた候補地でも、実地調査で不適となるケースもあると聞くため、適地選定は容易でないと考える。他の自治体の取組も参考にし、市として真に経営管理が必要と考える森林を優先的に取り組むなど計画性を持って取組を進めて欲しい。 ■令和3、4年度は調査期間のみとなっており、所有者交渉、経営管理権設定はこれからとなる。林業事業体の協力はもちろん、所有者の理解なしに制度の推進は出来ないため、粘り強い取り組みが必要である。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】 ■調査票の内容や封筒等について改善を加えることにより、意向調査の回収も進んできている。					
	■ 一方で、調査票の回収率は低下しているので、森林経営管理制度の周知に努めるなど、森林所有者の理解が進む取り組みに期待したい。					
	■ 令和3年度からの増加については認めるものの、令和6年度に対する進捗度は半分程度と、最終目標の達成が危ぶまれると見受けられる。					
	【要検討】 ■ 経営管理権を設定して、整備を行う必要がある森林はどこなのか。 市としてどのように優先順位をつけて行っていくのか。 <u>計画性を持つ必要があるのではない</u> か。 ■ 市内において、もっと <u>庄原材の活用方策</u> ができれば、森林保全もうまくいくのではないか。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■令和5年度では森林整備を実施しており、実績を周知することで森林所有者の関心を高めることが可能と考える。 ■地域を限定した調査では公平性や今後の事業進捗に影響を及ぼす可能性があるため、当初の全域調査の予定に修正を加えながら実施をしていきたい。 ■計画性を持つ必要があるのでは 本市における意向調査は、国の指針に基づき、15年間で市内の調査対象森林をすべて調査する計画としており、この計画は、土砂災害警戒区域なども考慮し調査順を決定している。また、整備の緊急性が高いと判断された森林から優先し、調査を実施してきた。 しかし、この調査結果を基に、整備対象地域を選定する作業を行ったが、想定ほど経営管理権の設定につながらない現状が見えたきたところであるため、森林整備の拡大を図るという視点も踏まえ、地域の実情も考慮した上で、調査順などを柔軟に見直しながら対応したい。 経営管理権設定による森林整備については、各森林組合を中心に、市内での実施例を蓄積しつつあるので、参考にしながら計画的に実施していく。 ■庄原材の活用方策ができれば、森林保全もうまくいくのでは 市内の製材所や木材加工事業者での庄原材活用方策を検討しており、意向調査も含め、森林所有者に所有している森林の管理・経営に対して意識を向けてもらうきっかけを作っていきたい。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	2. 観光振興				個別施策	(1) 里山資源を活かした観光消費額の向上		
具体的取り組み	・ 里山資源の魅力化 ・ 里山アクティビティの推進 ・ 比婆いざなみ街道物語の推進				・ 里山ステイの推進 ・ 里山フードツーリズムの推進 ・ 道路ネットワーク強化による道の駅等への集客促進			
目標指標	指標項目	1人当たりの観光消費額			基準値 (R元)	1,541円	R6年度 目標	1,630円
	R3年度 実績	1,919円	R4年度 実績	2,041円	KPI 達成率	125.2%	数値 達成度	a
担当課	企画振興 部			商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 全国の旅行先の中から選ばれる庄原を目指した効果的な情報発信やプロモーションの実施。 ・ 庄原DMOが開発した新たな観光コンテンツ(アクティビティ)の販売促進。 ・ 「庄原 里山セレクト」の販売促進。 ・ 観光交流施設の老朽化がピークに達しており、修繕や改修の必要がある箇所が多発しており、トイレやエアコン等の修繕を行った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 令和2年度から観光消費額の積算方法が変わり交通費を含むこととなった。単価が上がり達成しているが、交通費を除いても2,059円となり、目標値を上回っている。 ・ コロナ禍により、観光客数及び観光消費額の伸び悩みはより顕著であったが、令和4年度では、経済活動が回復してきており、各地域・各団体によるイベント等が実施された。							
	【進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 全国の旅行先の中から選ばれる庄原を目指した効果的な情報発信やプロモーションが実施できていない。 ・ 庄原DMOが開発した新たな観光コンテンツ(アクティビティ)の販売促進が不十分である。 ・ 庄原DMOが実施する「庄原 里山セレクト」の販売促進を図るため、ホームページの拡充、取扱い商品数の増加に取り組む。							
目標指標	指標項目	観光消費額			基準値 (R元)	37.3億円	R6年度 目標	44億円
	R3年度 実績	32.1億円	R4年度 実績	40.8億円	KPI 達成率	92.7%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 全国の旅行先の中から選ばれる庄原を目指し、観光ブランドコンセプト「1000年アート里山・庄原」を立ち上げ、誘客ムービー等を作成しHPやSNSを活用して情報発信を行っている。 ・ 市内の宿泊事業者や旅行事業者を支援するため、本市独自の宿泊割引キャンペーンを実施した。 ・ 庄原DMOにおいて、新たな観光コンテンツ(アクティビティ)の開発した。 ・ 本市の食材やグルメを購入できるオンラインショップ「庄原 里山セレクト」の販売促進を図った。 ・ 市内観光交流施設の維持管理に努めた。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 令和2年度から観光消費額の積算方法が変わり、交通費を含んだ額である。 ・ コロナ禍により観光客数及び観光消費額は伸び悩んでいたが、令和4年度では、経済活動が回復してきており、各地域・各団体によるイベント等が実施された。 ・ 庄原市独自の得泊キャンペーンを9/22～2/19の間で実施し、市内10施設が対象施設となり、5,659人の宿泊利用があった。事業の実施による宿泊割引総額は、27,869,500円であった。あわせて、利用者に対し、「なみか・ほろか」カードへの2,000ポイントを付与し、市内加盟店での消費拡大につながった。							
	【進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 全国の旅行先の中から選ばれる庄原を目指した効果的な情報発信やプロモーションが実施できていない。 ・ 庄原DMOが開発した新たな観光コンテンツ(アクティビティ)の販売促進が不十分である。 ・ 庄原DMOが実施する「庄原 里山セレクト」の販売促進を図るため、ホームページの拡充、取扱い商品数の増加に取り組む。 ・ 市内観光交流施設(ゆめさくら、道の駅たかの、リストアステーション)のトイレやエアコンなど、修繕や改修の必要がある箇所が多発しており、計画的に修繕・改修を進めていく。							

	指標項目	総宿泊者数		基準値 (R元)	21.3万人	R6年度 目標	24万人以上	
目標指標	R3年度 実績	8.8万人	R4年度 実績	11.2万人	KPI 達成率	46.7%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部		商工観光 課		観光振興 係			
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・交流拠点施設や観光宿泊施設等の維持管理に努めた。 ・各施設が、地域の特性を活かした魅力ある運営に努め、他の施設との連携を図りながら観光客の誘致を行った。 ・市内の宿泊事業者や旅行事業者を支援するため、本市独自の宿泊割引キャンペーンを実施した。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・老朽化した市内観光宿泊施設の改修及び修繕を行い、施設の利便性向上や長寿命化を図った。 ・観光振興や交流促進に加え、市民及び市内外の団体の会議や会合、温泉施設による健康増進に不可欠な施設として今後も維持するため、令和3年度に取得した「かんぼの郷庄原」が「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」として、令和4年4月1日に営業開始した。 ・コロナ禍の影響が続き、スポーツ合宿や、体験型修学旅行（民泊）の受入れが出来なかった。 ・庄原市独自の得泊キャンペーンを9/22～2/19の間で実施し、市内10施設が対象施設となり、5,659人の宿泊利用があった。							
	【進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・全国の旅行先の中から選ばれる庄原を目指した効果的な情報発信やプロモーションが実施できていない。 ・庄原DMOが開発した新たな観光コンテンツ（アクティビティ）の販売促進が不十分である。 ・観光宿泊施設等（鮎の里、かさべるで、ひば道後山高原荘）の給湯ポンプや空調設備、水道減菌機などの修繕や改修の必要がある箇所が多発しており、計画的に改修を進める。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
上記評価の理由	・市内の宿泊事業者や旅行事業者を支援するため、本市独自の宿泊割引キャンペーンを実施することが出来たことにより、市内宿泊施設の利用につながったが、事業の実施に関わらず、庄原市に足を運んでもらうような仕掛けづくり、本市に訪れた観光客が消費する「食」「体験」「お土産」等を充実させる必要がある。 ・庄原DMOが主体となって、市内の宿泊施設・観光施設と連携し、宿泊・食事・観光の誘客に向けたマーケティングやプロモーションを充実させ、本市に滞在してもらうための仕掛けづくりを構築することが重要であり、課題である。							

いちばんづくり課 評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■コロナ禍により減少していた観光客が少しずつ回復してきているが、コロナ前の水準には達していない。選ばれる庄原市を目指して、情報発信やプロモーションを更に充実させPRしていく必要がある。		
	■令和4年度は、コロナ禍により、スポーツ合宿や民泊受入れが出来なかったが、5類に移行したことにより、今後の宿泊等の受入れに期待する。		
	■庄原市独自の得泊キャンペーンにより、宿泊者数や観光消費額は一定の効果があったと思うが、リピーターを増やし「選んでもらう観光施設」となるような取り組みを行っていただきたい。		
	■情報発信やプロモーション不足の課題は以前から言われているが、ゴールをどこに設定し、何が不足しているのか、把握して取り組みを進めていくべきである。		
	■令和4年度は令和3年度と比較し、客数が戻りつつあり、消費額も増えているが、インバウンドは大幅に減っており、取組が見えてこない。また、宿泊者数もコロナ前の水準（基準値）にはまだ戻っておらず、一度落ち込んだ数値を元に戻すことは大変なエネルギーが必要となるが、ひとつひとつ取り組んでいただきたい。		
	■オンラインショップは徐々に増えてきているように感じるが、継続的に「稼ぐ力」を身につけるよう、新たな庄原産品開発、販路拡大に努力していただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		1	4	2		
	【意見】 ■一人当たりの観光消費額など指標項目はいずれも前年度より向上しているが、担当課の全体評価はC評価とされているため、依然として、期待される水準までは回復していないということと察する。 ■新型コロナウイルス感染症は令和5年度に5類へ移行しているため、さらなる取り組みを期待したい。 ■新型コロナウイルス感染症が5類となったが、市内外全体の状況として、コロナ前まで戻っておらず、今後はよりPRの部分を明確にし、的確なプロモーション事業をする必要がある。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■新型コロナウイルスの感染拡大で深刻な影響を受けた観光産業の雇用維持と事業の継続に全力をつくすため、デジタルマーケティングを活用し、誘客促進と販路拡大に取り組む庄原DMOの活動を支援する。適宜、実施事業の実態把握に努める。 ■新型コロナウイルスの感染拡大によるマーケットの変化を踏まえ、観光産業の再生に向け、多様な関係者を巻き込み、地域の稼ぐ力を引き出す取組みを庄原DMOを中心に実施する。 ■交流拠点施設や観光宿泊施設等の老朽化がピークに達しており、修繕や改修の必要がある箇所が多発しているため、実施計画等へ計上し、「選んでもらう観光施設」となるよう計画的に修繕を行う。 ■令和4年度から令和5年度に庄原DMOとともに取り組んだ、市外企業のワーケーションプログラムのモニターツアーにより把握した企業ニーズを踏まえ、令和6年度においては、庄原DMOの持つ旅行業のノウハウを活かし、交流人口、関係人口の拡大を図るため、事業を展開していく。 市としては、庄原DMOが作成したプロモーションを活用し、市外企業への宣伝活動を実施する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する										
基本的方向	2. 観光振興					個別施策	(2) 観光推進体制および観光情報発信の強化				
具体的取り組み	・ターゲット別のプロモーション展開 ・各種イベントの開催					・SNSやWebサイトを活用した観光PR ・観光人材の確保と育成					
目標指標	指標項目	shoubara インスタグラムフォロワー数			基準値 (R元)	1,382人		R6年度 目標	5,000人		
	R3年度 実績	1,976人		R4年度 実績	2,704人		KPI 達成率	54.1%		数値 達成度	b
担当課	企画振興 部				商工観光 課			観光振興 係			
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・魅力ある写真をフックに庄原観光への誘客を図るため、キャンペーンやイベントを中心に、庄原DMOが週2回以上の定期投稿を行った。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・投稿内容の魅力化を図るため、地域イベントや、産品等の旬の話題を投稿することでフォロワー数の獲得につなげ、サイクリングキャンペーンやInstagram投稿キャンペーンなどの広告によりリーチ数を増やした。 ○年間投稿数 令和2年度 80回 令和3年度 217回 令和4年度 162回 ○年間リーチ数 令和2年度 10,501 令和3年度 168,038 令和4年度 1,067,536										
	【進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・投稿回数は減少したが、引き続き、旬な話題を鮮明にイメージしてもらえるような画像や動画の活用や、キャンペーン広告を行うなど投稿内容を工夫し、アクセス増・フォロワー増につながるより魅力的なInstagramの投稿を行う。 キャンペーン広告に頼らない魅力的な投稿の継続 写真技術の向上、トレンドの把握と対応										
目標指標	指標項目	総観光客数				基準値 (R元)	256万人		R6年度 目標	270万人	
	R3年度 実績	167万人		R4年度 実績	200万人		KPI 達成率	74.1%		数値 達成度	b
担当課	企画振興 部				商工観光 課			観光振興 係			
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・観光ブランドコンセプト「1000年アート里山・庄原」を設定し、観光ホームページの充実やオンライン広告、デジタルプロモーション等による観光情報発信の強化を図った。 ・ラフティング体験を主として、着地型観光ツアーを販売し誘客促進を図った。 ・企業研修型ワーケーションなど、新たな旅のスタイルに対応した滞在旅行商品を開発した。 ・経済対策事業として、庄原市宿泊割引等支援を業務委託により実施し、市内宿泊施設への誘客支援を行った。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取組みが中止となったものもあるが、観光関係団体への支援を行い、各地域において特色ある観光交流事業を実施した。 ・国内外に広く効果的に観光情報を発信するため、庄原DMOにおいて、観光ホームページの充実やオンライン広告、デジタルプロモーション等に取り組んだ。公式HP・YouTube・Instagram等SNSを運用し、タイムリーな情報配信に務めた。 ・庄原市独自の得泊キャンペーンを9/22～2/19の間で実施し、市内10施設が対象施設となり、5,659人の宿泊利用があった。										
	【進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・交流拠点施設や観光宿泊施設等(鮎の里、かさべるで、ひば道後山高原荘)の給湯ポンプや空調設備、水道減菌機などの修繕や改修の必要がある箇所が多発しており、計画的に対応していく。 ・全国の旅行先の中から選ばれる庄原を目指した効果的な情報発信やプロモーションを実施していくとともに、庄原DMOが開発した企業誘致型ワーケーションプログラムの販売促進、体験型教育旅行(民泊)の受入れ、スポーツ合宿の誘致などに取り組む。										
担当課 施策評価	B		相当程度有効								
上記評価の理由	・観光ブランドコンセプト「1000年アート里山・庄原」を設定し、観光ホームページの充実やオンライン広告、デジタルプロモーション等による観光情報発信の強化を図るとともに、InstagramやYouTubeなどSNSを活用した効果的な情報発信を行った。 ・市内の宿泊事業者や旅行事業者を支援するため、本市独自の宿泊割引キャンペーンを実施することが出来た。										

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■Instagramの投稿数は令和3年度に比べると減っているものの、フォロワー数やリーチ数は前年度に比べ増えてきているため、一定の効果は出ていると考える。今後も、本市の魅力を発信し、多くの方に見ていただき足を運んでもらうことで、観光客の増加に期待したい。 ■一方で、このペースでは令和6年度フォロワー数は目標値には届かないと思われる。また、フォロワー数、リーチ数、インプレッション等の数値が何件増えれば、観光客数が何万人増加するというものではないが、確実に影響は出てくると感じる。投稿内容はもちろんだが、発信の頻度、タイミングなど努力が必要と考える。 ■庄原DMOが主体となって、更なるマーケティングや地域産業の活性化等に繋がる取り組みを行っていただき、本市の認知度向上を図る必要がある。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】					
	■Instagramフォロワー数が増加するなど、ターゲット別のプロモーション展開や各種イベントの開催に成果がある。 ■一方で、前項目の「里山資源を活かした観光消費額の向上」の評価につながっていないため、施策の実施にあたっては、項目相互間の関係にも留意し、工夫した取り組みをお願いしたい。 ■フォロワー数の増加に向け、PRの強化に努めていただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■庄原DMOを中心に、公式観光メディア（WEB・SNS・ガイドブック）の充実を図るとともに、オンラインコミュニケーションを強化し、認知度・ブランドイメージの向上を図り、誘客促進、観光消費額の増加等につなげる。また、マスメディアを活用した広報を強化し、誘客プロモーションを行う。 ■庄原DMOの強みである地域商社事業と旅行事業を実践し、マーケティング力を向上させ、観光交流による地域産業の活性化、関係人口の拡大につなげていく。 ■観光需要の回復に向け、庄原DMOが多様な関係者を巻き込み新たな観光プロダクトやプロモーションに挑戦できるよう、事業負担金等各種支援を継続する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	3. 商工振興			個別施策	(1) 企業誘致の推進		
具体的取り組み	・ 商工団体との連携・支援 ・ 若年層の雇用拡大に向けた支援 ・ 「庄原でいきいき働く協議会」との連携・支援 ・ 「しょうばら産学官連携推進機構」との連携・支援 ・ サテライトオフィスの誘致						
目標指標	指標項目	お試しオフィス利用件数		基準値 (R元)	8件	R6年度 目標	15件
	R3年度 実績	2件	R4年度 実績	3件	KPI 達成率	20.0%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・企業誘致専用ホームページ等により本市のPRを行うなど情報発信を行った。 ・本市のお試しオフィスの概要を紹介したリーフレットを作成し、広報宣伝に活用した。 ・総領お試しオフィス「おいでん彩」の利用企業は、3社6名（東京都の企業：2社／大阪府の企業：1社）であった。 ・比和お試しオフィス「吾妻ロッジ36」は、企業の視察、見学に対応したほか、県事業によるモニターツアーの行程に盛り込み、参加企業に紹介した。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・国・県の補助制度を活用し、「旧比和いざなみ工房」を改修し、市内2ヶ所目のお試しオフィスの整備に令和3年度に着手し、令和4年度で整備工事が完了した。 ・タイプの違うふたつのお試しオフィスを活用したモニターツアーや、専用ホームページ等による広報活動により、市外企業のお試し勤務につなげる。 ・お試し勤務した企業の意見を施設運営、誘致事業の参考にしており、視察ツアーを実施するときは、お試し勤務した企業へ案内を送るなど、継続的な企業進出へのアプローチを行っている。 ・県と連携してサテライトオフィスを活用したモニターツアーを実施した。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・コロナ禍で全国的にサテライトオフィスやお試しオフィスの整備が加速化した。庄原市を選んでもらえるサテライトオフィス誘致活動と、企業のニーズに合わせ支援策の充実が必要である。 ・コロナが落ち着き、日常や活気が戻りつつあり、サテライトオフィスやテレワークなど働き方のニーズも変化してきており、お試しオフィスの利用をきっかけとする市内への来訪につなげなければならない。 ・お試しオフィス利用後の企業に対し、オフィス設置に向けた相談対応や市内企業の紹介等、企業と連携し支援を行っていく。						
目標指標	指標項目	サテライトオフィス誘致件数		基準値 (R元)	0件	R6年度 目標	10件
	R3年度 実績	6件	R4年度 実績	6件	KPI 達成率	60.0%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・サテライトオフィス誘致促進補助金の交付により、市外企業のオフィス取得や事務機器購入等に係る経費を補助することにより、市内へ進出した企業の家賃、インターネット回線使用料を支援した。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・企業間での紹介が進出のきっかけとなっている。 ・市としてもタイプの違うふたつのお試しオフィスを活用したモニターツアーや、専用ホームページ等による広報活動により、市外企業の進出のきっかけを作っていく。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・コロナ禍で全国的にサテライトオフィスやお試しオフィスの整備が加速化した。庄原市を選んでもらえるサテライトオフィス誘致活動と、企業のニーズに合わせ支援策の充実が必要である。 ・コロナが落ち着き、日常や活気が戻りつつあり、サテライトオフィスやテレワークなど働き方のニーズも変化してきており、お試しオフィスの利用をきっかけとする市内への来訪につなげなければならない。 ・お試しオフィス利用後の企業に対し、オフィス設置に向けた相談対応や市内企業の紹介等、企業と連携し支援を行っていく。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
上記評価の理由	・長引くコロナ禍で十分な誘致活動ができない中であったが、県のチャレンジ里山ワーク拡大事業と連携し、お試しオフィスの紹介や市の支援制度を案内したほか、モニターツアーや視察ツアーを実施し、市外の企業(3社 6名)の参加があった。 ・令和4年度では、参加企業のサテライトオフィスの設置にはつながらなかったが、これまで本市を訪問した企業に対し、継続した誘致活動を行う。						

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■全国的にもサテライトオフィスやお試しオフィスが増えてきているため、本市を選んでもらうための仕掛けづくりやPRを強化し、誘致に繋げていただきたい。 ■コロナ前の生活に戻りつつあり、企業がサテライトオフィスを地方に構える意味合いも変化しつつあると考える。都市部の企業に進出してもらうため、県と連携しモニターツアーなどの取り組みを継続するとともに、企業ニーズの把握に努め、戦略的な企業誘致が必要である。また、本市に構える企業メリットを明確にしておく必要もあると考える。 ■市内企業とも連携して、サテライトオフィス、お試しオフィスの周知の幅を広げ、多くの企業に足を運んでもえるようなアプローチも必要と考える。 ■とりわけ、県事業以外のアプローチ方法が不足している。<u>ワーケーションモニターに参加した企業や、商工団体から紹介してもらった企業などに積極的なアプローチが必要</u>である。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
				6	1	
	【意見】 ■令和5年度には、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、サテライトオフィスを取り巻く環境は変化していると感じる。					
	■企業等に対してこれまで以上に庄原市に進出するメリットが感じられるような具体的な取り組みが必要と考える。					
	■庄原に、サテライトオフィスを構える利点は何であるか、明確にし誘致を行っていただきたい。					
各委員の意見	【要検討】 ■前年対比の数値を見ても、年度で0件とPR状況や誘致の取り組みなど、 <u>具体的な対応策が見えてこない</u> 。民間と共同した取り組みや積極的な誘致行動が必要と考える。					
	■お試しオフィスの企業誘致は、 <u>どのような活動を行い利用に至ったのか、具体的な活動内容を明確に</u> していただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■コロナ禍でサテライトオフィスやテレワークなどの働き方が注目され、本市でも、お試しオフィスやサテライトオフィス誘致促進事業補助金による支援策を設け、誘致活動を行っている。 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり、約3年にわたる制限が和らぎ、都市部の企業のサテライトオフィス設置や、地域への事務所開設等に対するニーズも変化しており、現状とニーズ把握が必要である。 これまでの誘致活動でつながりのできた企業や、県との連携により、企業のニーズを把握し、令和7年度に向けて、補助金交付要綱の見直し等に取り組む。 ■本市は、中国山地の雄大な自然環境や農林業などの地域資源を有しており、サテライトオフィスの誘致に際しても、こうした本市の特性を十分に理解していただくための場が必要である。 総領・比和にあるタイプの違うお試しオフィスを利用したお試し勤務や市内視察を行う市外企業の誘致に組み、本市へのオフィス進出や、市内企業との業務提携等につなげる。 ■企業とのマッチングの機会に積極的に参加していくとともに、市のオフィス誘致専用ホームページや県事業（広報宣伝やマッチング事業）を通じて、本市の取組みに關しての広報宣伝を充実させる。 ■県の県チャレンジ・里山ワーク拡大事業において、市内視察や地元企業との面談等を実施し、市外企業3社のお試しオフィス利用につながったことから、引き続き、県事業との連携を図る。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	3. 商工振興			個別施策	(2) 誰もがチャレンジしやすい創業支援の推進		
具体的取り組み	・ 創業支援総合窓口の設置 ・ 民間団体との連携による創業支援 ・ 創業サポート補助金による支援						
目標指標	指標項目	創業支援窓口利用数		基準値 (R元)	9件	R6年度 目標	10件
	R3年度 実績	20件	R4年度 実績	15件	KPI 達成率	150.0%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、当該計画により、経営、財務、人材育成、販路開拓等の各支援機関が連携し、ネットワーク体制を構築し、必要に応じて、紹介、情報提供を行っている。 ・ 創業希望者に対し、窓口相談、経営指導、低利融資制度等による支援を実施している。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 創業者の創業後の安定経営につながるよう、経営相談や事業継続に関するアドバイス、創業者同士の情報交換の場の提供も重要である。 ・ 中国財務局、中国経済産業局の協力を得て、市内金融機関、商工団体、行政が連携した事業者支援策について、意見交換を行っていく。 (参考) 実績: R元年度 9件、R2年度 11件、R3年度 20件						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 創業時の相談だけでなく、事業継続ができるよう、起業者に伴走した支援を金融機関、商工団体等と連携して行う必要がある。						
目標指標	指標項目	創業件数		基準値 (R元)	33件	R6年度 目標	63件
	R3年度 実績	44件	R4年度 実績	47件	KPI 達成率	74.6%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 創業しようとする者に店舗改装費等の一部を補助することで、市内での創業を拡大させ、令和4年度において新たに3件の新規創業につながった。 ○ 創業サポート補助金の活用: 5件(店舗等設置費補助: 3件 店舗借上料補助: 2件) ○ まちなか活性化補助金の活用: 8件(空き店舗活用借上料補助: 8件)						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 市内金融機関、商工団体、行政が創業を検討する者の相談窓口として体制を整えている。 ・ 創業しようとする者が支援策を十分活用できるよう、国・県制度との併用等、関係する制度の情報収集に努め、創業を支援する。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 「創業サポート補助金交付要綱」および「まちなか活性化補助金交付要綱」の失効期限を3年間延長し、支援を継続することとした。 ・ 創業者の創業後の安定経営につながるよう、経営相談や事業継続に関するアドバイス、創業者同士の情報交換の場の提供も重要である。						
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
上記評価の理由	・ 創業しようとする者にとって、店舗改装費等の負担は大きく、支援制度にかかる相談がほとんどである。 ・ 一部を補助することで、市内での創業を拡大させ、市内経済の活性化につなげることができた。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■創業相談件数は、前年度に比べると下がっているが、一定の相談件数はあるため、支援機関と連携している成果と言える。 ■また、創業件数も3件の新規創業に繋がっているため、一定の効果はあるものとする。 ■創業後の事業継続ができるよう、商工団体や金融機関と情報共有し、創業者へ伴走した支援体制を図っていただきたい。 ■経営者の高齢化や後継者不足により、市内の個人事業者等の廃業が増えてきているため、空き家店舗が多くなっている。創業のみだけでなく、事業継承も視野に入れた支援策の工夫も必要と考える。 ■現行制度は令和6年度末まで継続するが、補助金の額に関する相談が多いことを踏まえ、ニーズをよく把握したうえで制度内容の拡充を検討するとともに、創業者の掘り起こしに努め、件数の増に努めていただきたい。		

推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			7		
	【意見】 ■創業支援窓口の設置や創業サポート補助金制度の延長による支援などにより、一定の相談窓口利用があるとともに、新規の創業件数も伸びている。				
	■一方で、経営者の高齢化や後継者不足などによる廃業も増えてきていると判断するため、既存企業への支援も重要と考える。				
	■創業支援と既存企業の支援についてバランスの取れた取り組みを期待したい。				
	【要検討】 ■庄原で創業する利点は何であるか、明確にし創業支援を行う必要がある。				
■KPIは創業件数となっているが、市内全体での活用状況を測るため、考え方の整理として補助金活用件数だけを示すのではなく、 <u>全体的な創業件数、例えば開業届などをその数値も把握し記載した方がよい。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	■創業に対する補助金の相談が大半である。 相談内容に応じた支援ができるよう、相談者の内容を十分聴き取り、商工団体・金融機関とも情報共有しながら、創業に向けた伴走支援を行う。 ■コロナ禍やエネルギー・物価高騰等による経済状況からも、創業希望者を取り巻く環境は厳しいことが伺える。 本市の補助金制度に関しては、創業希望者等のニーズにあった補助内容に変更していくことも必要であり、市内商工会議所・商工会等の協力も得て、補助金を活用した創業者等への実態調査を行っていききたい。 ■商工団体・金融機関と連携し、創業者へ伴走した事業継続の支援体制を整えるとともに、あわせて、市内での創業実態の把握に努める。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する							
基本的方向	3. 商工振興				個別施策	(3) 市内企業の人材確保		
具体的取り組み	・「庄原でいきいき働く協議会」による活動支援 ・合同就職面接会の開催 ・U I J ターンによる起業・就業者創出							
目標指標	指標項目	庄原でいきいき働く協議会 会員数		基準値 (R元)	60団体	R6年度 目標	80団体	
	R3年度 実績	65団体	R4年度 実績	67団体	KPI 達成率	83.8%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原でいきいき働く協議会において、市内高校生を対象とし、市内の企業を紹介イベントのほか、庄原実業高校生徒と会員企業との座談会の開催、企業ガイドブックの配布などにより、市内企業の情報や魅力を発信した。 ・求職者だけでなく、協議会の会員以外の企業等に協議会の活動を広く周知した。 ・合同企業面接会を開催した。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和元年度より、官民協働による組織体制とし、市が協議会に参加し負担金を出すことで、これまで市が主催していた「合同企業面接会」を協議会が実施主体となって運営している。 ・会員企業は、協議会が主催する「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」に参加することで、ハローワークによる求人にとどまらず、地元高校生に向けた企業紹介と、一般向けの就職面接会の機会を得ることができている。 ・大幅な会員増となっていないが、協議会に参加している企業側の意見を取り入れた活動ができている。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・都市部ではなく庄原で働くことの魅力を高め、その発信を行う必要がある。 ・庄原でいきいき働く協議会に参画する企業(現場)のアイデアを活かし、若年層を中心にLINEなどのSNSを活用した、企業別・職種別等のきめ細かい求人情報の発信が重要である。							
目標指標	指標項目	合同就職面接会における求職者の面接実施率		基準値 (R元)	14.3%	R6年度 目標	40.0%	
	R3年度 実績	26.5%	R4年度 実績	23.5%	KPI 達成率	58.8%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・合同就職説明会を実施する庄原でいきいき働く協議会において、ホームページの公開を行うとともに、求人企業を掲載したチラシを新聞折込や行政文書等を活用し、広く周知した。 ・庄原でいきいき働く協議会を中心に、市内企業の情報を広くPRすることは、市内企業の雇用確保、また将来的な帰郷定住に向けた取組みとなる。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ポスターおよびチラシを作成し、県内主要のハローワークや高校・大学等を訪問し、掲出の依頼を行った。 ・チラシの新聞折込を行い、広い世代への情報発信を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、働く環境や働くニーズが変化している。コロナ禍での開催となったが、実施方法、周知方法等は例年通りとし、求職者と企業との交流を図るため、感染防止対策を講じた上で対面での面接会とした。感染の不安が残る中、対面の面接会に抵抗があったことも想定される。 日時:令和4年10月21日(金) 会場:庄原市総合体育館 参加企業:46社 求職者:34名							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・小規模な市内企業の中には、ホームページを公開していない企業もある。 ・効果的なホームページによる情報発信や求人専用サイトの活用など、宣伝力を上げる企業の取組みも必要と考える。							
担当課 施策評価	C		一部改善が必要					
上記評価の理由	・長引くコロナ禍において、面接会の手法も、オンラインなどにより実施する等、多様化してきている。 ・本市の合同就職面接会は、継続的に実施しており、認知度が高く参加企業も増加したが、参加企業に対し、参加者が少ないことは課題である。 ・庄原でいきいき働く協議会による合同就職面接会やセミナー・研修会については、実施方法や情報発信手法を工夫する等、参加者を増加させる取り組みが重要である。							

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■いきいき働く協議会の会員数は大幅な増加はないが、セミナーの開催やガイドブックの作成、また、庄原実業高校生と座談会を開催するなど、新たな取り組みを行っており、情報発信ができたと感じる。 ■田舎ならではの課題として、求職者が人の目（知っている人に会ったらどうしよう・・・）を気にする傾向もあると考えられる。インターネット受付・オンライン配信などの手法も検討していただきたい。 ■求職者はネット上で様々な情報を集め、吟味したうえで企業を選んでいる。売り手市場と言われ都市部でも人手不足がある中、市内企業が適切なアプローチを行えるよう協議会を中心に取り組みを進めていただきたい。 ■あわせて都市部の企業に見劣りする待遇面の改善など、対応が難しい面もあると思われるが、職場環境の充実、雇用条件の改善など、企業努力も必要である。また、企業努力では埋められない部分については、行政としての支援策の検討も必要と考える。 ■求職者に企業の魅力を発信するためにも、HP等の充実を図るほか、合同就職面接会においても、求職者の目にとまるような、印象に残るような企業のPRを工夫する必要がある。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
				7		
	【意見】 ■「庄原でいきいき働く協議会」による企業情報発信などに取り組んでいるとともに、合同就職説明会なども実施されているが、参加企業に対して参加者が少ないなど課題も明らかになっている。高校、大学等としっかり連携をしていただくとともに、高校生、大学生から選んでもらえるよう、市内の企業の魅力向上にも取り組んでいただきたい。					
	【要検討】 ■「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して、 <u>庄原市の活動支援を増強する必要がある</u> を感じる。官民一体となった活動が必要とである。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■「庄原でいきいき働く協議会」による高校生向けの企業説明会及び合同就職面接会（就職ガイダンス）」の開催が定着している。 市内企業の紹介や求人情報の発信機会になっており、継続して実施することは必要と考える。 ハローワーク庄原が共催していることで、ハローワークへ登録した求職者へのアプローチができており、令和4年度に比べ、令和5年度の参加者が増加した成果からも、協議会によるポスター掲示やチラシの新聞折り込みのみならず、関係機関それぞれによる情報発信を行っていく。 担当課としても、イベントや行事の機会を通じた宣伝を行うなど、市内出身者や移住希望者等に対しても他部署と連携した広報活動を展開していく。 ■職場体験や企業訪問、企業側の出張講座など、県立広島大学の学生や、市内県立高校の生徒に市内企業をもっと広く知ってもらう機会が必要であり、「庄原でいきいき働く協議会」と協議していく。 ■SNSの普及により、求職者は企業の情報を自ら収集していることから、企業側が自社の魅力を発信するためのホームページ等が必要であり、企業向けのセミナーを開催についても、「庄原でいきいき働く協議会」と連携し、実施していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【1】庄原の強みを活かした仕事を創出し、安心して働ける場を確保する						
基本的方向	4. 働き方改革			個別施策	(1) 誰もが働きやすい環境の形成		
具体的取り組み	・ 事業所に向けたワーク・ライフ・バランスの普及啓発 ・ 男女共同参画プラン策定推進委員会の活動 ・ 放課後児童クラブ実施施設の改修・整備と運営						
目標指標	指標項目	ワークライフバランスセミナー参加団体数		基準値 (R元)	10団体	R6年度 目標	30団体
	R3年度 実績	13団体	R4年度 実績	22団体	KPI 達成率	73.3%	数値 達成度
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係	
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 庄原市男女参画プランに基づき、企業における育児と家事の両立支援、体制充実に係る普及啓発事業を実施している。 ・ ワークバランスセミナーを開催している。 ・ 庄原市企業人権啓発推進連絡協議会(令和4年度末会員:50企業)を通じて、ワーク・ライフ・バランスに関する関連制度のリーフレット等を送付し、周知を行っている。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 庄原市主催でワークバランスセミナーを開催し、6社9名の参加があった。 ・ 市ホームページや住民告知放送を活用した周知のほか、庁舎等の市主要施設へのチラシ掲出、また、庄原市企業人権啓発推進連絡協議会、商工団体等を通じて広く周知した。 日時:令和4年12月6日(火) 会場:桜花の郷 ラ・フォーレ庄原 テーマ:「男性の家庭参画が社会を変える」 NPO法人ファザリング・ジャパン中国 代表 片本 彰						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 「庄原市男女共同参画プラン」に基づき、平成27年度から企業における育児と介護の両立支援、体制充実に係る啓発事業として商工振興事業で実施している。 ・ 市が事務局を担う「庄原市企業人権啓発推進連絡協議会」を通して案内し、参加企業の把握をしているが固定化している。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
上記評価の理由	・ 制度改正や、世間の話題等も勘案し、セミナーテーマを決定し、市内企業に広く案内しているが、参加企業が少ない。 ・ 参加につながる開催方法・日程等の工夫が必要である。 ・ 男女共同参画に係る事務を所管する市民生活課と連携し、講演会やセミナー等は継続して実施していく。						

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■セミナーの周知を行っているものの、大幅な参加団体の増加に繋がっていないため、オンラインでの参加や業務の一端として企業社員の方に参加してもらえる環境づくりを行うなど、参加企業を増やす取り組みを考える必要がある。 ■やりがいを感じながら、いきいきとした生活を送るためにも、企業側も「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みへ意識付けをしていく必要がある。 ■そのためにも、企業人権啓発推進連絡協議会や商工団体等に積極的に参加してもらえるような内容等を検討していただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			1	6		
	【意見】 ■時間外勤務の縮減、育児や介護と仕事の両立の支援など、「ワーク・ライフ・バランス」を実現していくことは、従業員がやりがいを感じながら働き、いきいきとした生活を送ることにつながり、企業業績の向上にも貢献すると考えられる。					
	【要検討】 ■多くの企業が参加しやすいような実施形態、内容を検討して実施していただきたい。（今のままでは増えない）					

評価後の展開	
担当課取組方針	■毎年、市が主催で開催しているワークライフバランスセミナーについては、広く市民等に参加を呼びかけるとともに、「庄原市企業人権啓発推進連絡協議会」、「庄原でいきいき働く協議会」の会員企業に対して、個別に案内文書を送付することで、企業内のワーク・ライフ・バランスに係る普及啓発の機会としていきたい。 ■令和5年度に市が実施したワークバランスセミナーでは、県事業「働く人全力応援ステーション ひろしま」と連携して実施した。 公的機関の専門家を講師とすることは、講演を聴くだけでなく、その後の個別相談や支援を継続して受けられることにつながり、参加者にとって有効であったと考える。 セミナーの内容については、最新の制度や働き方の現状・課題等を踏まえ、専門機関等と相談しながら、セミナーのテーマを決定していきたい。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	1. 転出抑制				個別施策	(1) 就業機会の創出		
具体的取り組み	・「庄原でいきいき働く協議会」による活動 ・合同就職面接会の開催 ・高校生、大学生を対象とした企業紹介							
目標指標	指標項目	セミナーアンケート 高校2年生が将来庄原市内で働きたいと回答した割合			基準値 (R元)	—	R6年度目標	50.0%
	R3年度実績	0%	R4年度実績	10.8%	KPI達成率	21.6%	数値達成度	C
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原でいきいき働く協議会が開催する「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」において、市内県立高校4校の2年生、特別支援学校の1・2年生を対象に企業紹介を実施した。 「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」 日時: 令和4年10月21日(金) 会場: 庄原市総合体育館 参加企業: 46社 参加生徒数: 225人							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・庄原でいきいき働く協議会が開催する「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」において、企業紹介を実施した。 ・終了後の参加者アンケートにおいて、将来地元で働く(暮らす)ことについての意識を確認した。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・若年層に向けた就労支援の取組みは、人口減少対策の施策として重要である。 ・地元高校生等の地元企業への就職に関する意向調査を、庄原でいきいき働く協議会が開催する「庄原でいきいき働く就職ガイダンス」の機会等を通じて実施していく。 ・市内の高校生に向けて、地元企業の担当者から地域の産業や企業の魅力について発信する場を設けることにより、地域産業に関する理解や職業意識のきっかけの場とし、地元への就職を促進する。							
目標指標	指標項目	合同就職面接会参加者数			基準値 (R元)	21人	R6年度目標	50人
	R3年度実績	34人	R4年度実績	34人	KPI達成率	68.0%	数値達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・合同就職説明会を実施する庄原でいきいき働く協議会において、ホームページの公開を行うとともに、求人企業を掲載したチラシを新聞折込や行政文書等を活用し、広く周知した。 ・庄原でいきいき働く協議会を中心に、市内企業の情報を広くPRすることは、市内企業の雇用確保、また将来的な帰郷定住に向けた取組みとなる。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ポスターおよびチラシを作成し、県内主要のハローワークや高校・大学等を訪問し、掲出の依頼を行った。 ・チラシの新聞折込を行い、広い世代への情報発信を図った。 日時: 令和4年10月21日(金) 会場: 庄原市総合体育館 参加企業: 46社 求職者: 34名 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、働く環境や働くニーズが変化している。令和4年度においては、面接会後ではあったが、企業向けに「"いま"の仕事探しにあわせた採用力UPセミナー」と題し、採用支援のプロである株式会社リクルートを講師に採用力向上のノウハウを研修するセミナーを開催した。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・小規模な市内企業の中には、ホームページを公開していない企業もある。 ・効果的なホームページによる情報発信や求人専用サイトの活用など、宣伝力を上げる企業の取組みも必要と考える。							
担当課 施策評価	C		一部改善が必要					
上記評価の理由	・長引くコロナ禍において、面接会の手法も、オンラインなどにより実施する等、多様化してきている。 ・本市の合同就職面接会は、継続的に実施しており、認知度が高く参加企業も増加したが、参加企業に対し、参加者が少ないことは課題である。 ・庄原でいきいき働く協議会による合同就職面接会やセミナー・研修会については、実施方法や情報発信手法を工夫する等、参加者を増加させる取り組みが重要である。							

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■高校2年生を対象としたアンケート結果について、今後の取り組みの資料として活用しながら、将来は庄原で働きたいと回答する生徒が増えていくように、いきいき働く協議会と連携し、検討を行っていただきたい。 ■アンケート結果で、市内企業に興味・魅力があると7割(171人)が回答しており、企業の魅力紹介の場として大変有効であることが伺える。その上で、地元で働きたい高校生は、約2割(39人)にとどまっており、約4割(83人)は市外で働きたいという明確な意思を持っている。市外から通う生徒も多いため、全員が市内で就職することは困難だが、決めていないと回答した残り4割(100人)が、将来的に庄原で働きたいと思えるような取り組み(職場体験、インターン、庄原ファンクラブ加入、情報発信)などを行う必要があると考える。 ■企業側に対する「採用力アップセミナー」を開催することは有効であると考えますが、来場者が少ないなか、対面による開催手法は再考する時期にあるのではないかと。オンライン開催やWEB上でのメタバースなど ■マイナビ等、認知度の高いサイトとタイアップしたリクルート活動も検討してはどうか。 ■一度は本市を離れても、将来戻って来やすい環境づくり、職場づくりは大事であるため、企業側も本市で働くことの魅力を発信してもらうなどの工夫が必要である。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
				7		
	【意見】					
	■「庄原でいきいき働く協議会」による企業情報発信などに取り組まれているとともに、合同就職説明会なども実施されているが、参加企業に対して参加者数が少ないなどの課題も明らかになってきている。					
	■高校、大学等としっかり連携をしていただくとともに、高校生、大学生から選んでいただけるよう、市内の企業の魅力向上にも取り組んでいただきたい。					
■魅力ある就労先が不十分である以上、個別施策による支援だけでは、解決しないのではないかと。						
【要検討】						
■将来、庄原で働くためには、 <u>庄原市外へ行く若者に対して、定期的な情報提供が必要</u> であり、そうした観点から、学校と共同した取り組み、卒業生に「庄原ファンクラブ」の会員になってもらう事が一つの対策となり、定期的な情報提供が可能となってくる。（ファンクラブを含む情報発信の手法）						
■多くの学生が入会するために、単に説明をお願いだけではなく、 <u>学校に協力していただく体制づくりが必要</u> である。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■「庄原でいきいき働く協議会」による高校生向けの企業説明会及び合同就職面接会(就職ガイダンス)の開催が定着している。 市内企業の紹介や求人情報の発信機会になっており、継続して実施することは必要と考える。 ハローワーク庄原が共催していることで、ハローワークへ登録した求職者へのアプローチができており、令和4年度に比べ、令和5年度の参加者が増加した成果からも、協議会によるポスター掲示やチラシの新聞折り込みのみならず、関係機関それぞれによる情報発信を行っていく。 担当課としても、イベントや行事の機会を通じた宣伝を行うなど、市内出身者や移住希望者等に対しても他部署と連携した広報活動を展開していく。 ■職場体験や企業訪問、企業側の出張講座など、県立広島大学の学生や、市内県立高校の生徒に市内企業をもっと広く知ってもらう機会が必要であり、「庄原でいきいき働く協議会」と協議していく。 ■SNSの普及により、求職者は企業の情報を自ら収集していることから、企業側が自社の魅力を発信するためのホームページ等が必要であり、企業向けのセミナーを開催についても、「庄原でいきいき働く協議会」と連携し、実施していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	1. 転出抑制				個別施策	(2) 若年層も含めた住みやすい住環境整備		
具体的取り組み	・ 公営住宅の適切な供給と質の向上 ・ 住宅リフォーム支援事業補助金による住宅改修支援 ・ 地域木材を活用した住宅建築の支援							
目標指標	指標項目	公営住宅狭小住宅率			基準値 (R元)	7.2%	R6年度 目標	5.9%
	R3年度 実績	7.4%	R4年度 実績	7.4%	KPI 達成率	79.7%	数値 達成度	b
担当課	環境建設 部			都市整備 課			管理 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 住宅長寿命化計画に基づき、計画的な老朽住宅・狭小住宅の建替え事業・除却事業に取り組んでいる。現在は、東城第一川東公営住宅及び刈屋口公営住宅の建替え事業に着手している。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 令和4年度においては住宅の増減がなく、実績値に変化はなかった。現在、狭小住宅を含む団地である東城第一川東公営住宅の建替え事業に着手しており、既存住宅の一部を解体し敷地の整地工事を行った。令和7年度までに現在の8棟14戸を6棟16戸に建替え、そのうち狭小住宅3戸が解消される予定。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 狭小住宅は、今後、住宅長寿命化計画に基づき順次建替えまたは用途廃止し除却を行っていくこととなるが、現在の入居者の移転に係る交渉や補償について個別に対応していく必要がある。 ※現存する狭小住宅：上野公営住宅・15戸 小奴可公営住宅・5戸 森公営住宅・4戸 菅公営住宅・5戸 川西公営住宅・10戸 第一旭ヶ丘公営住宅・8戸 第二旭ヶ丘公営住宅・10戸 第一川東公営住宅・3戸 三坂公営住宅・5戸							
目標指標	指標項目	住宅リフォーム補助金利用件数			基準値 (R元)	1,116件	R6年度 目標	1,656件
	R3年度 実績	1,334件	R4年度 実績	1,436件	KPI 達成率	86.7%	数値 達成度	b
担当課	環境建設 部			都市整備 課			管理 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 行政回覧文書やHPで広報を行い、令和4年4月20日から随時申請受付を受け付け、審査・交付決定を行い、令和5年1月20日に予算額に達し受付を終了した。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 令和6年度目標に向け、現在の予算額から年間108件の交付を想定しているが、令和4年度においては102件と令和3年度の111件を下回る実績であったが、現在の平均的な申請件数で推移すれば、令和6年度の目標値の達成は可能と考える。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 補助金交付要綱の期限が令和5年3月31日までであったものを3年間の期限延長をするよう要綱改正を行った。 ・ 行政評価においても「拡充」の評価をいただいており、庁内で予算額の増に向け調整を行っている。 ・ 令和5年度においては、行政回覧文書での周知の回数を増やし、補助金の利用促進を図っている。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・ 毎年度の実績をみても、市民への一定以上の周知が出来ていると考えられ、年間約10,000千円の予算執行を行っており、補助率から考えると100,000千円の経済効果があると思われる。 ・ 令和5年度においても、すでに相当数の申請を受けており、また、問い合わせや相談も多い。市民や建築関係事業者から補助率のアップや上限額の増の意見も引き続きあり、今後も必要な施策と考えている。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■狭小住宅の解消に向け、建替えや見直し等を計画的に行っており、今後も市民の生活環境の改善に対応していただきたい。 ■移住・定住者の住宅確保や、若年層が公営住宅に住みたいと思える住宅の整備、提供を検討していただきたい。 ■旧雇用促進住宅のリフォームなど整備を行い、所得の低い若年層(ファミリー)向け賃貸住宅にしてはどうか。 ■新築は難しいが、既存住宅の活用(狭小住宅を除く改修)をすることで、若い層の住宅ニーズに対応できるものと思われる。 ■住宅リフォーム補助金については、毎年一定の効果があり、市内建築事業者の受注機会は図られている。 ■令和4年度評価で、「若年層や帰郷を検討する世代などの移住・定住に効果がある側面を踏まえた制度改正を」との評価があったが、当面、制度内容に変更はないまま、3年間の延長が行われた。市民や事業者のニーズを踏まえた検討はもとより、人口減少対策としての効果についても十分に踏まえる中で、居住要件の緩和、若年層への加算など、延長期間内に検討を行うべきと考える。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】					
	■住宅リフォーム補助金については、毎年度相当の利用があるなど、一定の成果を上げており、交付要綱の期限延長もされている。					
【要検討】						
■補助率アップや上限額増の声も寄せられているが、子育て世帯などの転出抑制という目的に資する案件にも補助をするといった視点が必要である。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■狭小住宅については、令和5年度に見直しを行う公営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な建替え・除却事業を進め解消に努める。 ■令和6年度には、第一川東公営住宅の建替え及び、上野公営住宅の5戸を除却することにより、7戸の狭小住宅が減少する予定である。 ■住宅リフォーム補助金については、令和6年1月末現在93件の申請があり、引き続き市民ニーズも高く、要綱の期限を延長した効果がみられ、令和6年度においても今年度同額の10,800千円の予算計上を行っている。交付実績を見ると、子ども世代のUターンに合わせたリフォームや、子どもの結婚に合わせてリフォームするケースなど、若年層の定住にも効果があると思われる。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する										
基本的方向	1. 転出抑制					個別施策	(3) 地域に愛着や誇りを持てる地域活動や学校教育の実施				
具体的取り組み	・みんなつながる交流会による人材育成 ・地域で育てる子育て支援 ・市内公立小中学校による体験教育活動										
目標指標	指標項目	生涯学習委託事業で青少年を対象とした事業の参加者数			基準値 (R元)	14,877人		R6年度 目標	16,000人		
	R3年度 実績	9,044人		R4年度 実績	11,717人		KPI 達成率	73.2%		数値 達成度	b
担当課	教育部				生涯学習課			生涯学習係			
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に に記載してください】 ・事業のモニタリング及び評価をし、青少年対象事業の重要性を自治振興区と再確認することで改善等に繋がった。また、各自治 振興区を巡回し、事業実施の状況把握や各自治振興区との情報共有に努めた。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度はコロナによる規制も緩和され、感染防止対策に努めながらも、事業を進めることができ、参加者も増加した。 ・保育所や小学校等と連携し、地域住民との交流や学習を実施した。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・コロナ禍に入る前の参加者数に戻すために、市民や自治振興区に事業の周知を行う。 ・青少年については、学習や各種スポーツ活動等に費やす時間が多いため、参加者を募っても参加が少ない講座もある。										
担当課 施策評価	B		相当程度有効								
上記評価の理由	・コロナ禍が明け、感染防止対策を講じながらも、青少年を対象とした事業を継続することができた。郷土愛を醸成し、家庭教育の 充実を図る等幅広くふるさとを学ぶ機会を設けた。										
目標指標	指標項目	みんなつながる地域交流会（研修会）参加人数			基準値 (R元)	443人		R6年度 目標	450人以上		
	R3年度 実績	309人		R4年度 実績	886人		KPI 達成率	196.9%		数値 達成度	a
担当課	企画振興部				自治定住課			自治定住係			
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に に記載してください】 ・コロナ禍のため、委託先である社会福祉協議会の提案により地域交流会をYouTubeにて配信した。 ・行政文書等で市民への周知を図った。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・YouTube配信としたことで交流会の会場に足を運ばなくても視聴することで研修会に参加することが可能だった。 ・R6年度目標である450人以上をR4年度は達成することができた。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・R5年度より社会福祉協議会からの申し出により委託ができなくなり、市直営へと変わるため、広報を徹底し市民への周知を図 る。 ・また、オンライン配信を行うなど、参加者を増やす手法を検討する。 ・外部より講師を招き、自治振興区職員だけではなく、理解しやすい・参加しやすい研修会を実施する。										
担当課 施策評価	A		非常に有効								
上記評価の理由	・どこでも視聴しやすいYouTube配信を委託で実施したため、目標値をはるかに超える参加人数となった。 ・さらに参加者数を増やしていくためには、会場に足を運ばなくても参加できる方法を検討する必要がある。 （YouTube上で会場の様子を流し、アーカイブに残すことでいつでも視聴可能な状態にする、など）										

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■愛着や誇りを持てるようになった、なっているとは、どのような状況でどう判断をするのか。 ■事業のモニタリングや評価を行い改善点等があれば、他の自治振興区にも共有し、今後の事業実施の検討に役立てていただきたい。 ■みんなつながる交流会をYouTube配信にし、誰でも時間がある時に気軽に視聴できることで、参加者数の増に繋がっているため、今後も参加人数を増やす手法を工夫していただきたい。 ■一方で、YouTube配信にしたことで、視聴のみとなってしまう、参加者同士の交流の場になっていないのではないかと考える。他の自治振興区や市民の方と意見交換を行うことで、それぞれの地域の課題解決に向けた取り組みにも繋がっていくため、YouTubeだけではなく、コロナ禍前の形態でも行っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		1	6			
	【意見】 ■小中学生の活動範囲は地域内であるため、成果が上がりやすいと感じる。					
	■地域交流会（研修会）をオンラインで実施したことにより、参加者数が目標値を超えるなど一定の成果が上がっている。					
	■地域交流会（研修会）の内容によっては、対面で参加者同士が交流することにより理解の促進や不安の解消につながることも考えられることから、対象者や内容によって実施方法を検討していただきたい。					
【要検討】 ■みんなつながる交流会の参加者数の把握だけでなく、 <u>アンケート結果による満足度も含めた全体評価があれば</u> 、評価しやすいと感じる。						

評価後の展開	
担当課取組方針	【生涯学習課】 ■新型コロナウイルス感染症の影響がほとんどない年度となるが、参加者の減少や高齢化が課題であると考えている。みんなが参加しやすい事業や興味を引く事業を行うよう自治振興区巡回事業等をお願いしていく。
	【自治定住課】 ■みんなつながる地域交流会について、コロナが5類に移行し制限が撤廃されたことにより、対面で参加者同士が交流することで理解の促進や不安解消につながることも考えられるので、今後はコロナ以前のように講演会を開催する。また、オンラインについても各自治振興センターで視聴できるよう検討し、会場に来ることが出来ない方にも配慮する。
	■令和4年度は、YouTube配信のみでアンケートの実施が出来ていないが、コロナ前同様にアンケートを実施し、参加者の声も取り入れつつ、今後の事業の在り方について検討を行っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する						
基本的方向	2. 転入促進			個別施策	(1) 転入定住の促進		
具体的取り組み	・ 移住定住相談体制の充実 ・ 定住者の受け入れ支援						
目標指標	指標項目	制度利用による定住世帯数		基準値 (R元)	203世帯	R6年度 目標	250世帯以上
	R3年度 実績	250世帯	R4年度 実績	278世帯	KPI 達成率	111.2%	数値 達成度
担当課	企画振興 部			自治定住 課		定住推進 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・推進委員会の意見にもあるように、住んでみて発見・庄原のいいところ等について、継続して広報しようばらの「庄原が好き」で情報発信し、庄原の良さを市民に再認識してもらえるよう取り組んだ。 ・移住定住の推進には、地域の受入れ体制が重要かつ自治振興区を中心として主体的に取り組むことが効果的であり、移住定住を担う地域マネージャーの配置に要する交付金や定住促進活動補助金などにより自治振興区への支援を継続して実施し、定住にかかる地域マネージャーの充実を図った。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・移住定住トータルサポート窓口を設置し、定住に関する相談対応を行う中で、定住促進施策を活用し、新たに28世帯71人の定住に結びつけることができた。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・移住定住の推進には、地域の受入れ体制が重要かつ自治振興区を中心として主体的に取り組むことが効果的であり、移住定住を担う地域マネージャーの配置に要する交付金や定住促進活動補助金などにより自治振興区への支援を継続して実施し、定住を課題として積極的に取り組む自治振興区数を増加する等充実させる。						
目標指標	指標項目	移住相談件数		基準値 (R元)	106件	R6年度 目標	200件
	R3年度 実績	101件	R4年度 実績	75件	KPI 達成率	37.5%	数値 達成度
担当課	企画振興 部			自治定住 課		定住推進 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・I・Uターン希望者への効果的な情報発信として、移住希望者が本市での暮らしをイメージできるよう、また、移住にあたり必要とする情報を提供するため、ホームページの「移住・定住の案内ページ」を随時更新・充実した。 ・また、遠方居住者用に、ZOOM等を活用したオンラインによる相談に対応するなど、相談環境の充実に努めるとともに、広島県と連携し、関西圏、東京圏での定住フェアへの参加など、積極的な情報発信に努めた。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度実績は、基準値を下回っており、コロナ禍での移動控えも考えられる。 ・一方空き家の所有者からの相談は増加しており、移住相談に対応できるよう空き家バンクの物件登録増加に努めた。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・移住施策の要となっているのが、空き家バンク事業であり、相談が住(空き家)に関わるものも多く、継続して自治振興区等と連携し、空き家バンクへの登録物件の増に努める。						
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
上記評価の理由	・窓口で相談を受けた方の移住及び空き家バンクでの成約者が増加しているため。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■定住世帯数は、補助事業を活用することにより、毎年一定の効果がでているものとする。 ■移住・定住の相談体制や支援を、自治振興区や地域マネージャーと連携して取り組むことで、移住・定住者の増や、各地域の課題解決につなげいくため、今後も充実した取り組みを行っていただきたい。 ■一方で、相談件数が減少しており、相談者数の増は移住・定住者増へ向けた第1歩であるが減少は興味を持たれていないということでもある。周知、広報不足の解消やオンライン対応をより充実させるなど、対応が必要である。 ■特に、HPは目的のページにたどり着くまで分かりにくく、また、内容の重複が見られるほか、オンライン対応可の表示や相談入力フォームがないなど十分とは言えない。		

推進委員会評価						
総括意見		B 相当程度有効				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			5	2		
	【意見】					
	■定住世帯数については、既に令和6年度目標を達成し、また目標を上回る成果となっている。引き続き取り組みをお願いしたい。					
	■定住した世帯は庄原市にどのような魅力を感じるか、また、どのような世帯が定住につながっているのかなど、分析結果を今後の取り組みに活かしていただきたい。					
	■移住先として、庄原市にどのような魅力があるか、検討していただきたい。					
【要検討】						
■広島県「ひろしま移住プロジェクト」には移住サポートを行うオフィシャルコーディネーターがいるが、県北は一人もおらず、相談があっても情報が入ってこない状況であるため、庄原市にもコーディネーターを設置できるように、検討が必要である。						
■行政だけではできない部分もあるので、民間に任せるところは任せるとともに、 <u>官民一緒になった情報受け入れ体制が必要</u> ではないか。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■移住に関する情報については、様々な媒体で取得することができ、移住相談については、自治定住課に相談される方、自治振興区や知り合い等に相談するなど、行政だけでなく移住希望者にあった相談窓口を利用されている。より多くの相談窓口があることにより、移住定住相談のハードルが下がるため、今後とも各団体等と連携しながら、相談体制を充実させていく。 ■また、移住定住の推進には、地域の受入れ体制が重要かつ自治振興区を中心として主体的に取り組むことが効果的であり、移住定住を担う地域マネージャーの配置に要する交付金や定住促進活動補助金研修会の開催などにより自治振興区への支援を継続して実施し、定住を課題として積極的に取り組む自治振興区数を増加する等充実させる。 ■移住希望者が求める情報については、IターンとUターンでも異なっており、または個人でも異なっているため、今後も丁寧な相談対応に努めていく。 ■ふるさと帰郷支援センター等に移住の相談があった場合は、本市へつなげてもらっており、令和5年度においても、東京の相談窓口からつながった相談者へ必要な情報提供を実施するとともに、空き家バンクの見学実施及び関心を持たれた自治振興区へつなげる等対応している。コーディネーターについては、次年度以降検討する。 ■住居については、空き家バンクでの対応、不動産業者の紹介や自治振興区等へつなぐとともに、仕事等については、新規就農を希望される方や就業先をほぼ決めておられる方が多く、必要に応じていきいき働く協議会の情報提供等も実施している。官民一緒になった情報受け入れ体制の具体的な内容について、協議を進め、官民での対応を拡充できるよう努める。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する							
基本的方向	2. 転入促進			個別施策	(2) 空き家の活用			
具体的取り組み	・ 空き家バンク制度の活用							
目標指標	指標項目	空き家バンク成約件数			基準値 (R元)	35件	R6年度 目標	55件以上
	R3年度 実績	46件	R4年度 実績	52件	KPI 達成率	94.5%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			自治定住 課		定住推進 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・推進委員会の意見にもあるように、移住希望者の住まいの選択肢を増やすためには、空き家バンクへの物件登録を促進する必要がある、令和4年度から、空き家活用に向けた講演会、相談会を開催した。 ・また、空き家活用の際に課題となっている家財道具の処分にかかる費用の一部を助成する「空き家家財道具等処分支援補助金」を令和3年度に創設し、空き家バンクへの登録物件数が増加するとともに、空き家バンク内外の成約件数が増加した。 【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度の夏以降、コロナによる行動制限が行われなかったため、空き家の所有者の移動も可能となり、空き家の片付けや、空き家バンクへの登録が増加した。 - 令和4年度の空き家バンク内の成約件数は6件だった。 ・空き家登録件数 R2・・・18件、R3・・・29件、R4・・・35件 ・解除件数 R2・・・22件、R3・・・15件、R4・・・14件 【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・空き家バンク事業は、移住施策の要となっており、自治振興区等と連携し、引き続き空き家バンクへの登録物件の増に努める。							
担当課 施策評価	A	非常に有効						
上記評価の理由	・令和4年度は、空き家バンク内の成約件数の増加及び空き家バンク外の成約も10件あるなど、空き家の活用が進んだ。また、新規登録物件も初めて30件を超え、空き家の活用の環境が整ってきたため。							

いちばんづくり課評価	A	有効であった	
評価視点	■ 空き家の登録件数を見ると前年度に比べて増加しており、昨年度に続き「家財道具等処分支援補助金」の効果はあるものと考えられる。 ■ しかし成約件数をみると、6件と近年の成約件数の平均となっているが、空き家バンク制度での成約件数はまだまだ少ない状況と言える。 ■ 市内での空き家は多く増加する懸念があり、関係団体等と連携し、空き家バンクへの登録件数の増に努めていただきたい。 ■ 家財道具処分支援は、バンク登録や成約につながる有効な制度ではあるが、その他にも、登記に関する相談（専門家の紹介や補助）や、成約者に対する支援など検討が必要である。 ■ 空き家バンクは移住者向け制度であるが、制度外成約に居住要件等のしぼりはなく、空き家活用、また、市民（若者）の定住支援策という視点で新たな支援制度を検討すべきである。 ■ 空き家の中で<u>バンク登録の可能性が高い物件数調査を本格的に行い、目標値を設定するべきである。</u>		

推進委員会評価					
総括意見	A 有効であった				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
		4	3		
	【意見】 ■空き家バンク、移住希望者の住まいの選択肢を増やす効果があり、登録件数が増えているなど、一定の成果が出ている。				
	■空き家を活用した好事例を紹介するなど、空き家の所有者、活用を希望する者双方に有利となるような取り組みを期待している。				
	【要検討】 ■移住希望者に限らず、市内に居住している人にも利用できるように検討していただきたい。				
■空き家バンク事業は定住推進施策の要であり、民間連携も視野に入れ、市内不動産業者との連携（物件の扱いなど）、登録物件増へ向けた取り組みなど、もっと増加させる取り組みを検討していただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■空き家バンクは、本市の移住定住施策の要であり、空き家バンク登録に向けた所有者の意識啓発を図るため、講演会や相談会を継続して実施していく。 ■空き家バンクを活用し、本市へ移住定住された方を含め、令和2年度から毎月広報しょうばらの「庄原が好き」というコーナーで、移住者、また移住者を支援している方等を紹介し、庄原の良さを市民にも発信しており、継続して取り組んでいく。 ■空き家バンクの登録解除の理由の多くは、空き家バンク外での売買・賃貸がほとんどであり、空き家バンクへの登録が空き家バンク内外での空き家の活用につながっていることから、継続して空き家バンクの運営に取り組む。 ■「移住希望者に限らず、市内に居住している人にも利用できるよう検討いただきたい」については、空き家バンク事業は移住施策で実施しているため、移住希望者に限定しているが、市民から照会があった場合は、不動産業者の仲介依頼ありの物件については、その不動産業者を紹介するなどの対応をしている。市民も空き家バンクの会員として対応するのであれば、住宅施策として対応することをも視野に入れ検討していく。（県内の空き家バンク担当は、約4割は住宅担当課） ■「民間連携も視野に入れ、市内不動産業者との連携（物件の扱いなど）、登録物件増へ向けた取り組みなど、もっと増加させる取り組みを検討」については、現在も市内不動産業者と連携しており、登録物件増へ向け、講演会や相談会実施の連携を継続して実施していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する						
基本的方向	3. 関係人口の拡大			個別施策	(1) 関係人口の活用		
具体的取り組み	・さとやま体験プログラムの利用促進 ・ふるさと応援寄附金の推進 ・企業版ふるさと納税制度の導入				・自治振興区の交流関係事業の推進 ・森林体験交流の促進 ・関係人口創出の推進		
目標指標	指標項目	ふるさと応援寄附金 寄附件数		基準値 (R元)	939件	R6年度 目標	1,000件
	R3年度 実績	1,237件	R4年度 実績	1,672件	KPI 達成率	167.2%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		いちばんづくり 課		いちばんづくり 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原DMOと連携し新たな返礼品の開発を行ったほか、果物を追加するなど充実を図った。 ・返礼品として人気の高い比婆牛の比較的安価な寄附額の商品を多様化したことで、寄附者にとって柔軟に寄附がしやすい環境を整え、寄附者の増加を図った。 ・各ポータルサイトでのPR促進に努めた。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・新たな返礼品の開発や、ポータルサイトでのPRにより、寄附者の増加を図った。 ・これまでの寄附件数及び寄附金額は、 R1・・・939件、75,811千円 R2・・・1,199件、34,656千円 R3・・・1,237件、30,686千円 R4・・・1,672件、38,516千円						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・返礼品の充実を図っているものの、県内自治体に比べ寄附件数、寄附金額とも十分な増加に繋がっていないため、庄原DMOと連携しながら、魅力ある返礼品の開発を行うとともに、プロモーション等を強化する必要がある。 ・また、高校の同窓会や庄原ファンクラブ会員へもプロモーションを行いPRを推進し、寄附の増加を図っていく。						
目標指標	指標項目	企業版ふるさと納税 寄附件数		基準値 (R元)	0件	R6年度 目標	8件
	R3年度 実績	3件	R4年度 実績	9件	KPI 達成率	112.5%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		いちばんづくり 課		いちばんづくり 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・市内商工団体を通じて、ゆかりのある経営者等を紹介いただき、制度概要や企業のメリット、取り組み事業等をPRし、寄附の増加を図った。 ・寄附をいただいた企業名や金額、実績などをHPで公表することで、企業の周知に繋がった。 ・企業を訪問し直接対話することで、企業との関係を深めることができた。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・市内商工団体を通じて企業を紹介していただいたことで、企業との関係を深め繋がりを持つことができた。 ・これまでの寄附件数及び寄附金額は、 R3・・・3件、13,300千円 R4・・・6件、13,600千円						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・周知方法やPRが弱いため、一定の寄附を見込むには、取り組み事業を明確にしていく必要がある。 ・今後も企業との繋がりを持つためには、定期的に訪問し、実績報告や取り組みを再度周知するなど関係を深め、寄附の増加を図っていく。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
上記評価の理由	・一定の効果はあるものの、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税ともに、十分な寄附件数、寄附金額とは言い難い。 ・庁内の関係課や事業者等と連携を図り、取り組み事業の検討を行い、寄附の増加につなげる。 ・プロモーション等を活用し、周知方法を工夫することで更なる寄附件数・寄附金額を増やし、本市の活性化につなげる。						

目標指標	指標項目	体験プログラム参加者数		基準値 (R元)	258人	R6年度 目標	1,500人	
	R3年度 実績	327人	R4年度 実績	499人	KPI 達成率	33.3%	数値 達成度	C
担当課	企画振興 部			商工観光 課		観光振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原市さとやま体験交流協議会(平成26年10月設立)において、体験型教育旅行の誘致活動、体験プログラムの開発と人材の確保、体験の担い手および民泊の受け入れを行う者に対する講習会・研修会の運営等を行い、体験交流型観光の体制を整備している。 ・広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会(平成27年8月加入)主催の旅行会社等へのプロモーション活動に参加し、広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会を通じて体験型修学旅行を受入れている。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入予定であった3校の体験型教育旅行(民泊)が中止となった。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に準じて、体験型教育旅行(民泊)、選択別体験プログラムの受入を行った。 ・民泊受入に関しては、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となったが、庄原DMOにおいて、選択別体験として主にラフティング体験の受け入れを行った。 R4. 5 鈴鹿市内の中学校 67名 集団体験(ラフティング) R4. 5 神戸市内の中学校 105名 集団体験(ラフティング、ハンキング体験、そば打ち、ジャムづくり)							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・体験型修学旅行の候補地として、旅行会社や学校の視察・下見に対応し、庄原市の強みである人と自然、農林業、生活文化などの地域資源の魅力をPRし、旅行先として選ばれるようにPRしなければいけない。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により2年間民泊の受け入れを中止していたこともあり、登録家庭のモチベーションが低下しているため、各家庭への呼び掛けを行い状況確認や協力依頼、説明会等を実施するなど受入体制の立て直しが必要である。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
上記評価の理由	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、受入予定の多くが中止となったが、主にラフティングの集団体験の受入予定があったことから、受入体制が整備されていたと考える。 ・受入の意向確認のアンケートを実施した166家庭のうち、受入可能家庭が30前後であり、各家庭へ呼びかけを行い、受け入れ体制の充実を図る必要がある。							

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■ふるさと応援寄附金件数は増加しているものの、県内自治体の中では、低い順位となっているのが現状である。(県内14市のうち14位、県内23市町のうち20位) ■令和6年度目標を低く設定しているため、KPIの達成率から見ると高くはなっているが、上記のように県内自治体と比べると十分な増加に繋がっていないため、庄原DMOと連携しながら、魅力ある返礼品の開発やプロモーションによるPRに取り組んでいただきたい。 ■企業版ふるさと納税も件数は伸びているものの、制度活用する自治体数も増え、企業の認知度も高まったことから、競争率が高くなっているため、本市の取り組み事業を明確化するとともに、周知方法やPR方法を検討していく必要がある。 ■コロナ禍により受け入れ中止はあったが、庄原DMOを中心に体験プログラムの受け入れ態勢は整ってきていると感じる。 ■民泊受入可能家庭も、高齢化等の家庭の事情により減少傾向にあるため、本格的に修学旅行等で民泊を検討しているのであれば、民泊家庭の確保を早急に行う必要がある。		

推進委員会評価					
総括意見	C 効果はあるが改善が必要				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			2	5	
	【意見】 ■「ふるさと応援寄附金寄附件数」及び「企業版ふるさと納税寄附件数」とも、令和6年度の目標を既に達成しており、成果が出ている。				
	■ふるさと応援寄附金の返礼品のPRやプロモーション方法等、見せ方を工夫し、寄附額・寄附件数の増加につなげていただきたい。				
	【要検討】 ■目標値の設定が低いことがKPI達成度と総合評価の乖離が原因と言える。目標値の修正など対応を検討してはどうか。				

評価後の展開	
担当課取組方針	【いちばんづくり課】 ■ふるさと応援寄附金については、県内自治体の中でも寄附額が低迷している。 返礼品の拡充や、ポータルサイトの充実など行っているが、より魅力的な返礼品開発やプロモーション強化の検討を行い、寄附額の増加に努める。
	■企業版ふるさと納税については、全国的にも認知度が高くなってきている。 本市が必要としている寄附事業を明確にし、企業へPRすることで、更なる寄附の増加を図っていく。
	■ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税寄附件数の目標数値が低いことが総合評価との乖離と言えるが、次期総合戦略改訂までは目標値の修正は行わず、担当課独自に、毎年目標値を設定して目標達成に向けた取り組みを行っていく。
	【商工観光課】 ■庄原DMOによる体験型教育旅行の誘致、ラフティング体験などのオーダーメイドな受注型企画旅行商品の販売などにより、本市の自然環境の魅力を活かした着地型観光事業に取り組む。
■広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会を通じて、庄原市さとやま体験交流協議会において体験型修学旅行を受入れているが、高齢化や、コロナ禍により中止となっていたこともあり、受入れ可能な家庭の減少が課題となっている。 より多くの生徒等に本市に訪れていただくためにも、受け入れ体制を整えることが必要であり、本市の体験型修学旅行誘致事業について、あらためて市民等に広く周知することにより、新たな受入れ家庭の確保に努める。 引き続き、自治振興区等との連携を図りながら、講習会や研修会の実施により、受入れ家庭に対する支援を行う。	
■庄原DMOにおいて、庄原産品の情報と流通のワンストップ窓口として、ネット通販サイトを運営するなど、「食」のブランドイメージの発信、ファンの拡大、販売促進、誘客につなげる。	

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する										
基本的方向	3. 関係人口の拡大					個別施策	(2) 戦略的なシティプロモーションによる魅力発信				
具体的取り組み	・ 広報テレビ番組による情報発信 ・ P Rキャラクターによる情報発信 ・ S N Sなどの媒体を効果的に活用した情報発信 ・ 帰郷定住推進組織の活用										
目標指標	指標項目	公式フェイスブック「いいね」数			基準値 (R元)	1,500件		R6年度 目標	1,700件		
	R3年度 実績	1,519件		R4年度 実績	1,559件		KPI 達成率	91.7%		数値 達成度	b
担当課	総務 部				行政管理 課				広報統計 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原ならではの魅力の発信ツールとして、Facebookでの情報発信を定期的に行った。広報紙などで、公式フェイスブックの周知を行い、フォロワーの獲得に努めた。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度は「ええね！レポーター」への研修会を実施し、Facebookの発信頻度や記事の作成例などについて説明を行った。 ・情報発信については、コロナ禍のため、イベントなどの発信が少なく182件となった。 ・フォロワー数は1637人で「いいね」の数は1559件となり、40件増加した。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・投稿には、各課からの情報提供が必要なため、「ええね！レポーター」への研修会を引き続き実施する。公式フェイスブックは、イベント情報の発信だけでなく、魅力的な季節ごとの美しい風景など、視聴者の興味を引き、拡散性のある発信を行う必要があることを、職員研修などを通じて周知する。										
担当課 施策評価	B	相当程度有効									
上記評価の理由	・コロナ禍のため、情報発信数は伸び悩んだが、職員研修を実施することにより、自発的な発信は増加した。コンスタントな情報発信の重要性について今後も職員研修などを実施し、地域資源や市の魅力を発信することで、市の認知度向上が期待できる。										
目標指標	指標項目	「#庄原が好き」投稿数			基準値 (R元)	-		R6年度 目標	5,000件		
	R3年度 実績	5,726件		R4年度 実績	9,245件		KPI 達成率	184.9%		数値 達成度	a
担当課	企画振興 部				自治定住 課				定住推進 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・自治振興区に、引き続き「#庄原が好き」でつながって、庄原の魅力を発信してもらうよう働きかけた。 ・また、本市のHPで、投稿呼びかけを継続して行っている。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度の投稿数は、3,519件と前年度を上回っており、投稿が定着してきている。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・「#庄原が好き」については、フォロワー数及び投稿数は増えてきているが、投稿数に比して投稿者数が増加していないため、今後も庄原の魅力発信に努める。										

目標指標	指標項目	「帰ろうや倶楽部」会員帰郷者数			基準値 (R元)	15人	R6年度 目標	35人以上
	R3年度 実績	19人	R4年度 実績	21人	KPI 達成率	60.0%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			自治定住 課		定住推進 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・2か月に1回、「帰ろうや倶楽部」へ登録された帰郷希望者やその家族、移住希望者等へ、定住情報やふるさと情報等を提供し、これまで会員21名の帰郷・定住につなげた。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度の「帰ろうや倶楽部」会員帰郷者数は、2人だった。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・関係人口の増加をめざし、「ふるさと応援団」(商工観光課)と「帰ろうや倶楽部」(自治定住課)の2つの組織を再編し、令和4年度に市内外を問わない「庄原ファンクラブ」を設立し、今後は多くのファンをつなぐにぎわいの創出に取り組むこととしている。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
上記評価の理由	・SNSを活用し、「#庄原が好き」でつながり、多くの方によるコンスタントな投稿ができ、本市の日常や魅力を発信できたため。また、「帰ろうや倶楽部」会員の帰郷が実現したため。							

いちばんづくり課 評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■コロナ禍によりイベントの情報発信が少ない状況の中で、「いいね数」も40件(R3は19件)と微増しているが、これまでと同様の運用では目標達成まで伸びないのではないかと考える。		
	■投稿件数を増やすだけでなく、「いいね」と思うような記事の作成や魅力ある情報発信に努めていただきたい。あわせて、関係人口の拡大という視点で見てもらうだけでなく「関わってもらう」仕組みづくりも必要ではないか。		
	■また、フェイスブックを始め、ラインによる情報発信は行っているが、Instagramとの連携も検討し、更なる魅力発信を図っていただきたい。		
	■「庄原が好き」の投稿数は増加しているため、今後も更なる増加を目指して、自治振興区と連携するとともに、市HP等で情報発信を行っていただきたい。		
	■「帰ろうや倶楽部」と「ふるさと応援団」は令和4年度に再編し、「庄原ファンクラブ」として取り組みを始めたが、これまでの会員・応援団の方にもファンクラブに加入していただけるよう周知を行い、ファンクラブの会員増を図っていただきたい。 ■帰ろうや倶楽部会員の庄原ファンクラブ加入はどのくらい進んでいるのか。また今後、帰郷者の把握の手法を確立していただきたい。		

推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			6	1	
	【意見】 ■「ええね！レポーター」への研修会の実施、自治振興区への働きかけなどにより、イベントや庄原の魅力発信に努めている。引き続き、庄原の里山の自然や暮らしが一体となった情景、古代からの歴史、文化、比婆牛など、庄原ならではの魅力の発信に努めていただきたい。				
	【要検討】 ■Facebookの40件増は、 <u>少なすぎるのではないか。フォロワー数を伸ばすための検討が必要がある。</u>				
	■帰ろうや倶楽部への情報発信や、 <u>庄原ファンクラブへの会員移行など、具体的な取り組みは</u> どうなっているのか。				

評価後の展開	
担当課取組方針	【行政管理課】 ■令和5年度（1/31現在）、情報発信192件、「いいね」1,574件、フォロワー数1,659人であった。引き続き、広報紙やHP、市公式LINE（友だち2,025人 2/14現在）などを通じて周知を図り、登録者数増加へつなげていく。 ■令和6年度も、積極的な情報提供を引き続き実施していくため、広報研修会の実施やメールによる啓発を行い、職員の情報提供の意識を高めていく。また、情報提供の多重化を図っていくため、他のSNSツールなども含め検討していく。 【自治定住課】 ■「帰ろうや倶楽部への情報発信や、庄原ファンクラブへの会員移行など、具体的な取り組み」については、庄原ファンクラブ会員の募集開始に合わせ、庄原ファンクラブへの移行案内文書を送付している。 ■帰ろうや倶楽部終了時の会員114名中19名が庄原ファンクラブに移行（令和6年2月22日現在）されているが、その中には、庄原ファンクラブのイベントへも参加されている方もおられ、関係人口として活動いただいている。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【2】多様な人材が活躍できる環境を整え“ひとの流れ”を創出する										
基本的方向	3. 関係人口の拡大					個別施策	(3) スポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの開催				
具体的取り組み	・ 庄原市スポーツ大使の活用 ・ 障害者スポーツの支援					・ レベルアップスポーツ教室 ・ スポーツ合宿の推進					
目標指標	指標項目	スポーツイベント等参加者数				基準値 (R元)	9,426人		R6年度 目標	10,000人	
	R3年度 実績	448人		R4年度 実績	5,461人		KPI 達成率	54.6%		数値 達成度	b
担当課	教育部				生涯学習課				生涯学習係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・R3年度はコロナの影響により、レベルアップスポーツ教室及びスポーツ大使活用事業で開催が見送られた事業が多かったが、R4年度は規制も緩和され、中止が続いていた事業についても、再開することができた。 ・事業再開後もコロナ対策は継続して徹底し、事業再開による感染拡大防止に努めた。 ・各スポーツ教室を開催するにあたり、募集要項を小学校へ配布し、告知放送・HP・Facebook・LINEを活用し、参加者の増加を図った。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・コロナ禍により中止していたレベルアップスポーツ教室やひろしまクロスカントリー大会、スター式駅伝等を再開することができた。また、募集人数に対し、参加者が多いイベントもあり、少しずつ回復傾向にある。 【レベルアップスポーツ教室事業】 ・レベルアップ陸上競技教室:32人(募集人数 30人) 6/7 ・レベルアップ水泳教室(初級):15人(募集人数 10人) 6/22.29両日 ・レベルアップサッカー教室:23人(募集人数 20人) 9/17 ・レベルアップスキー教室:73人(募集人数 60人)1/29 【スポーツ大使活用事業】 ・レベルアップ水泳教室(初級):28人(募集人数 20人) など ※令和3年度実績(448人)は、算出誤りだったため、正式な実績は2,223人となる。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・コロナ禍と比較すると、R4年度は実施事業数及び参加者数は増加傾向で、技術の習得、スポーツに対する意欲及び実践力の向上を図ることができ、ほぼ通常通り事業を進めることができた。 ・各スポーツ教室庄原地域での開催が多く、参加児童に地域の偏りがある。今年度のサッカー教室を口和総合運動公園で実施したように、今後庄原地域以外の会場での開催も視野に入れ、庄原地域以外の児童も参加しやすい教室の実現を目指す。また、多くの児童に参加してもらうよう、積極的に広報活動を行い、幅広く周知を行う。										
目標指標	指標項目	障害者スポーツイベント等参加者数				基準値 (R元)	57人		R6年度 目標	100人	
	R3年度 実績	46人		R4年度 実績	57人		KPI 達成率	57.0%		数値 達成度	b
担当課	教育部				生涯学習課				生涯学習係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・R3年度はコロナの影響により、体験会の申込みが少なく、4団体のみでの開催となった。R4年度は、身体障害者連合会や自治振興センター等に出向き、幅広い年齢層にむけて障害者スポーツや軽・ニュースポーツの体験会や出前トークを実施することができた。また、初めて体験される方が多い場合は、ルールを簡易化するなど、臨機応変に対応することができた。体験会の様子をHPに掲載し、出前トークや体験会などの周知を行った。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 【出前トーク】 ・軽ニュースポーツを体験しよう！(ユニカール):17人 八幡自治振興区 ・障害者スポーツを体験しよう！(ユニカール・パッゴ):15人 備北障害者就業・生活支援センター ・軽ニュースポーツを体験しよう！(ポッチャ・クロリティー):6人 喜楽会 【体験会】 ・グラウンドゴルフ:19人 庄原市身体障害者連合会										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・実施回数は昨年度と同じだったが、様々な障害者・軽ニュースポーツを体験会や出前トークで実施することができた。今後も継続して、スポーツイベントの周知に力を入れ、障害者スポーツの普及活動に努める。										
担当課 施策評価	B		相当程度有効								
上記評価の理由	・コロナの規制が緩和され、各事業のスポーツ教室を当初予定通り開催し、参加児童の技術の習得、スポーツに対する意欲及び実践力の向上を図ることができている。また、出前トーク実施団体からは、回答書より「楽しかった」や「違う競技もやってみたい」など、前向きな意見が多い。今後、より多くの人に参加してもらうよう、各方面でスポーツ教室を周知する。										

目標指標	指標項目	スポーツ合宿新規誘致数		基準値 (R元)	0団体	R6年度 目標	5団体
	R3年度 実績	0団体	R4年度 実績	0団体	KPI 達成率	0.0%	数値 達成度
担当課	企画振興 部		商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原DMOでは、合宿・スポーツ大会の主催者からの合宿の問い合わせを受け、交通機関、宿泊施設、スポーツ施設に関する相談に対応しており、アスリートのスポーツ合宿に限らず、サークルやクラブ活動での利用のも含め、スポーツ施設や宿泊施設の申込みや、観光案内など、合宿に関する手配をワンストップでサポートするための体制づくりをしている。 ・庄原DMOにおいて、スポーツ合宿等の誘致に関するパンフレットを制作しているが、大学のクラブ・同好会等への情報発信が十分できていない。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・庄原DMOの観光HPにおいて、スポーツ合宿に必要なスポーツ施設、周辺の宿泊施設や観光施設の情報を、「庄原スポーツガイド」としてまとめ発信した。 ・スポーツ合宿の実績は0団体であった。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・コロナ禍においても、大自然の中、密を避けてトレーニングが行える強みを生かし、充実したトレーニング施設を、コロナ禍前の利用団体も含め、広くPRしていくことが必要である。 ・庄原DMOが市内の各施設と連携を図り、スポーツ合宿にかかるワンストップの支援体制を定着させていく。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
上記評価の理由	・庄原DMOにおいて、スポーツ合宿に必要なスポーツ施設、周辺の宿泊施設や観光施設の情報をまとめて発信し、スポーツ合宿に関する手配をワンストップでサポートできる体制が出来つつあるが、新規の誘致につなげていない。 ・デジタルプロモーションを強化するとともに、庄原DMOによる対面での営業活動を充実する必要がある。（メインターゲット：西日本の大学生）						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■コロナ禍で自粛制限等があった令和3年度に比べると、令和4年度はこれまでのイベントが再開されるなどし、参加者の増が図られた。 ■今後も、これまで通りのイベント再開により多くの参加者が見込まれるため、引き続き積極的なスポーツイベントを実施していただきたい。 ■スポーツ合宿の誘致は、コロナ禍によりR3年度と同様に実績はないが、市として取り組んでいくという方針があるため、庄原DMOと連携しPR活動や支援体制を充実させていく必要がある。 ■庄原DMOのHPにおいてスポーツ合宿の情報発信を行っているが、HPのみならず、<u>県内外の高校・大学等への活動も行い、誘致に努めていただきたい。</u> ■あわせて、<u>クロカンパーク</u>を利用している実業団へのアプローチも必要である。その際には、ニーズをヒアリングし、支援策を検討する必要がある。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】 ■令和3年度にはコロナ禍により実施できなかったスポーツイベント等が再開されたことなどにより、スポーツイベント等の参加者が増加しており一定の成果が出ている。					
	■スポーツ合宿は、継続した利用も考えられるので、庄原DMOとの連携など新規誘致につながる、更なる取り組みを期待したい。					
	【要検討】 ■スポーツイベントの参加者の内訳として、関係人口の拡大が目的であれば、市外の方が来なくなるイベントの開催など、 <u>市外参加者を増やす必要があるのではないか。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	【生涯学習課】 ■スポーツイベントの中でも、レベルアップスポーツ教室などの事業では、市内小学・中学生を対象に、各競技の技術の習得と向上を目的としている。 ■一方で、ひろしまクロスカントリー大会といった市内・外問わず参加者を募集する事業は、スポーツ参加者の増加やスポーツ文化の振興・普及及び関係人口の拡大も目的として開催している。 ■今後は幅広い層への関心を高めるために、スポーツイベントのブースに地域の特産品や文化に触れる機会を提供したり、SNSやウェブサイト、地元メディアなどを活用して、クロカンパーク利用団体へのアプローチに力を入れていきたい。
	【商工観光課】 ■市内には、スポーツ施設と宿泊施設等の両方を備えた地域があることから、庄原DMOが行う旅行業により、市内のスポーツ施設と宿泊施設等を組み合わせた滞在プランを造成するなど、庄原DMOを中心に情報発信を行うとともに、大学等への営業活動を行っていく。 ■市内には複数のスポーツ施設や宿泊施設が存在するが、合宿会場として選ばれ、またリピーターになっていただくためにも、利用者ニーズの把握が重要である。庄原DMOや各施設の管理者と連携し、利用者アンケート等を実施し、利用者ニーズの把握に努め、施設の利便性の向上に向けて取り組む。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる										
基本的方向	1. 結婚支援					個別施策	(1) しょうばら縁結び事業の推進				
具体的取り組み	・「しょうばら縁結び」事業の推進										
目標指標	指標項目	縁結びイベントの新規参加者数			基準値 (R元)	76人		R6年度 目標	76人以上		
	R3年度 実績	18人		R4年度 実績	32人		KPI 達成率	42.1%		数値 達成度	C
担当課	企画振興 部				自治定住 課			定住推進 係			
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・結婚を希望する者に出会いの場を提供し、成婚へと結びつけることを目的に、縁結び事業に取り組み、男性169人 女性102人 合計271人(令和5年3月31日に現在)が会員登録している。 ・イベントでは、大結び(10対10程度)1回、中結び(5対5程度)6回、小結び(1対1)25回を開催し、会員3人の成婚につながった。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度はリアルイベント全て開催できたが、全体的にイベントへの参加自粛傾向が継続した。イベントについては、開催時間が短く、開催場所の交通の便が良いものが参加者が集まった。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・しょうばら縁結び事業の課題については、①女性参加者の確保が困難で、特に市内在住女性からの参加が得られにくい状況が慢性化している。②結婚の意思や、経済的準備が十分に高い方への支援(お見合い、中結びイベント)が厚い一方で、ゆるやかな出会いの場の提供などが不足しているため、訴求対象の選択と集中により、バランスのとれた支援を行う必要がある。										
目標指標	指標項目	縁結びイベントによるマッチング数			基準値 (R元)	53件		R6年度 目標	53件以上		
	R3年度 実績	27件		R4年度 実績	33件		KPI 達成率	62.3%		数値 達成度	b
担当課	企画振興 部				自治定住 課			定住推進 係			
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・結婚を希望する者に出会いの場を提供し、成婚へと結びつけることを目的に、大結び(10対10程度)1回、中結び(5対5程度)6回、小結び(1対1)25回を開催し、会員3人の成婚につながった。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和4年度の夏以降のコロナウイルス感染症拡大防止に関しては、可能な限り行動制限が行われなかったが、全体的にイベント参加自粛傾向にあり、参加者数減少に伴い、マッチング数も減少している。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・全国的に婚姻件数が減少している中、本市の婚姻件数の増加を「しょうばら縁結び事業」に求められても対応は困難であり、市内在住女性からの参加が得られにくい状況が慢性化するなどの課題がある。 「しょうばら縁結び事業」については、令和5年度で事業検証し、見直すこととしている。										
担当課 施策評価	C		一部改善が必要								
評価理由	・令和4年度の夏以降のコロナウイルス感染症拡大防止に関しては、可能な限り行動制限が行われなかったが、全体的にイベント参加自粛傾向にあり、イベントも参加者数が減少している ・本市の若者数が減少している中で、基本的に本市の中での出会いの場の提供等の事業展開について、改善が必要となっているため。										

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■コロナ禍により、さまざまなイベント自粛があり出会いの場が少ない中で、イベントの新規参加者やマッチング件数が増えていることは評価できる。 ■結婚を意識したイベントは参加者としては抵抗が強いと感じるので、誰でも気軽に参加できるイベントに重点をおき、参加者を増やす取り組みが必要と考える。 ■さらには、マッチングから成婚まで、結婚の意志がある個人が自ら登録し活動するアプリサービスは今や主流となりつつあり、そうしたサービスを活用している者に対し、支援があることをPRする方が効率的かつ効果的である。 ■これまでも提案を行っているが、上記を踏まえた検討が行えていないのではないかと。 ■近年は、マッチングアプリ等を活用した出会いの場の提供が増えてきている中、女性の参加者が少ない状況であるため、今後の事業のあり方について検討する時期になっていると考える。 ■行政が行う結婚支援とは、成婚数を増やすことを目的としつつも、取組としては側面的な支援(セミナー開催、交流イベントの実施、金銭的支援)を行うことが適当であると考え。 ■また、本市の場合、<u>若者の定住支援</u>と言える施策は現状「<u>縁結び事業</u>」しかなく、<u>若者が本市に定着してくれるような視点を持った結婚支援策が必要である。</u>		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
				7		
	【意見】					
	■令和4年度の進捗状況欄に、「リアルイベントが開催できたが、全般的にイベントへの参加自粛傾向が継続した」とあるが、参加者が少ない要因は果たして参加自粛傾向なのか、分析が必要と考える。					
	【要検討】					
■縁結び会員のマンネリ化、減少が最大の課題であり、現在の会員の見直し、また、他会員との協調、マッチングアプリとの提携などを検討し、現在の縁結び事業を終了する時期であると感じる。今後の方向性を協議する必要である。						
■近年、成婚のきっかけとしてマッチングアプリの活用が増えているので、コンシェルジュも必要とは思いが、マッチングアプリ利用者への支援を検討した方が効果的ではないか。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■しょうばら縁結び事業は、本市の対象者（若者）数が少ない中での事業展開について改善が必要となっており、マッチングアプリの活用も含めた検討を行う。 ■イベント内容についても、短時間で参加できるものについては参加者が一定数いるが、半日以上イベントとなると女性の参加者が集まらず、イベントを実施できない状況となっている。 ■縁結びという冠では参加しにくいという女性の声もあり、令和6年度の大人数でのイベントについては、庄原ファンクラブの「庄原への関与を強める事業」として実施することとしている。 ■また、1対1の小結びについても、令和6年度で登録方法等を変更し、事業を実施する予定である。 ■若者の定住支援については、縁結び事業も含め事業のあり方を検討する。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	2. 出産支援				個別施策	(1) 妊娠期から出産・子育て期にか けた包括的な支援体制の構築		
具体的取り組み	・ 子育て世代包括支援センター（ほのぼのネット）による支援 ・ 妊婦訪問 ・ 新生児訪問 ・ 妊婦の産前のサポート、出産後のケアの実施 ・ 不妊治療にかかる経済的負担の軽減							
目標指標	指標項目	妊婦訪問実施率			基準値 (R元)	—	R6年度 目標	90.0%
	R3年度 実績	90.5%	R4年度 実績	88.0%	KPI 達成率	97.8%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			保健医療 課			母子保健 係	
指標・達成度に対す る考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に に記載してください】 ・ 令和3年度から実施の、直接面談の促進を目的とした「育児用品（ガーゼ）支給事業」を引き続き実施した。 ・ 里帰りや、切迫早産による入院等により訪問できない場合は電話にて状況確認等を行った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 訪問予定をしていた妊婦さんが、切迫早産による入院や予定より早い出産等の理由で訪問できない場合もあり、妊婦訪問実施 率は88.0%で、目標をわずかに達成できなかった。 ・ 上記理由で訪問できなかった方には、後日、資料等の送付や、出産後に渡している。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 切迫早産による出産や、流産、転出等により、面談や電話による状況把握ができない場合がある。 ・ コロナ等感染症がまん延した場合に面談を断られるケースもある。 ・ 対象者数が少ないため、1ケースでもそのような理由で訪問できない場合は、達成率が大きく下がってしまう。							
目標指標	指標項目	新生児訪問実施率			基準値 (R元)	100.0%	R6年度 目標	100.0%
	R3年度 実績	99.3%	R4年度 実績	100.0%	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			保健医療 課			母子保健 係	
指標・達成度に対す る考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に に記載してください】 ・ 出生の確認ができ次第、早めに訪問の日程調整を行い新生児訪問を実施した。 ・ 里帰り中の場合で、長期滞在となる方については、意向を確認し、里帰り先での新生児訪問の実施ができるよう調整し、状況把 握を行った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 新生児訪問実施率は100%で、目標を達成した。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 出生時の状況によっては、入院となり訪問の形での実施ができない場合がある。 ・ 対象者数が少ないため、1ケースでもそのような理由で訪問できない場合は、達成率が大きく下がってしまう。							
担当課 施策評価	A		非常に有効					
評価理由	・ 達成率はほぼ目標値となっており、妊婦訪問、新生児訪問により、状況の変化や対象者のニーズを把握でき、必要な支援を速や かに行うことができた。							

目標指標	指標項目	出産祝金における第3子以降割合		基準値 (R元)	24.6%	R6年度 目標	26.0%
	R3年度 実績	26.7%	R4年度 実績	31.3%	KPI 達成率	120.4%	数値 達成度
担当課	生活福祉 部		児童福祉 課		あんしん支援 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】						
	・子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願い、出産祝い金を支給した。 第1子:10万円、第2子:10万円、第3子以降:25万円						
	・制度の周知のため、市ホームページや市広報誌への掲載や対象となる家庭への訪問時等でのお知らせ、また、出生届時に案内を行っている。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】						
指標・達成度に対する 考え方	・出生数が減少傾向にある中、第3子以降の割合は目標程度となった。						
	・県内でも例のない独自事業であるため、今後も継続して事業を行う。						
	R4 第1子 58人 5,800(千円) R3 第1子 64人 6,400(千円)						
	第2子 45人 4,500(千円) 第2子 43人 4,300(千円)						
指標・達成度に対する 考え方	第3子以降 47人 11,750(千円) 第3子以降 39人 9,750(千円)						
	R4合計 150人 22,050(千円) R3合計 146人 20,450(千円)						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】						
	・入学祝い金とともに、ライフステージにおける総合的な支援策であり、今後の子育て家庭のニーズの把握に努める必要がある。						
指標・達成度に対する 考え方	・県内でお祝い金やお祝いの品の贈呈を実施している自治体は4市町(三原市、安芸高田市、神石高原町、庄原市)であり、今後も当該施策を継続していく。						
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
評価理由	・子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願うための事業であるが、第3子以降の出産に直結しているかは不明であり、安心して子育てができる妥当な金額であるか、評価するのは難しい。しかし、市内在住者の出産に対する祝福といった観点では、意義のある事業である。						

いちばんづくり課評価	A	有効であった	
評価視点	■家庭の事情等により、訪問が出来ない場合もあると思うが、おおむね目標達成できているため、評価に値する。		
	■妊婦訪問や新生児訪問を行うことで、家庭状況などの見守り体制の構築や相談体制を図ることができるため、今後も継続した取り組みを行っていただきたい。		
	■出生数は近年横ばいとなっているが、第3子以降の割合は増加傾向になっている。出産祝金の支給が直接結びついていないかは不明だが、県内でも同様の施策を行っている自治体は少ないため、今後も継続していく必要がある。		
	■出産祝金は一時的な経済支援という側面もある施策であり、子育て世帯の経済的負担軽減策として、また他市町にない本市の独自策として重要な施策であるため、継続して実施していただきたい。		
	■あわせて、本市は子育て支援策が充実していると評される他自治体と比較しても、遜色のない取組を行っているが、そのようなイメージが定着しないのは、PRの手法に課題があるものと考えられる。少子化対策に資するものとの認識を持ち、広報担当課と連携した効果的なプロモーションを検討・実施していただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	A 有効であった					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		5	2			
	【意見】 ■妊婦訪問、新生児訪問ともいづれも高い水準で実施されている。一方で、他県の事例では訪問できないケースに虐待などの残念な事案が発生していることもあるため、関係部局が連携して切れ目のない支援をお願いしたい。					
	【要検討】 ■出産祝金の取り組みは、政策的には有効と言えるが、 <u>出生数が減少している状況を踏まえ、新たな取り組み（経済的支援や祝意に特化した支援）を検討してはどうか。</u>					

評価後の展開	
担当課取組方針	【保健医療課】 ■妊婦訪問、新生児訪問については、今後も引き続き行い、必要時関係機関と連携し、速やかに丁寧な支援を行う。
	【児童福祉課】 ■子育てに対する不安や負担感の軽減を図るため、今後も訪問や面談、関係機関との連携による相談支援体制の充実に取り組む。
	■また、子の成長段階に応じた切れ目のない包括的な子育て支援体制を構築する必要があり、そのため、ライフステージを通じた総合的な施策を構築する方針であるため、他の事業を含めた検討が必要と考えている。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	2. 出産支援			個別施策		(2) 産科医療体制の維持・充実		
具体的取り組み	・ 庄原赤十字病院に対する支援 ・ 医療従事者育成奨学金制度による医療従事者の確保							
目標指標	指標項目	産科医療体制			基準値 (R元)	現行体制	R6年度 目標	現行体制維持
	R3年度 実績	現行体制維持	R4年度 実績	現行体制維持	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			保健医療 課		医療予防 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 令和3年度より周産期医療体制を維持するため、他の病院からの医師派遣等の支援も含め医師人件費に係る費用を補助している。 ・ また、常勤医師の勤務環境を整備するため、当直医師の派遣に要する費用の一部を補助している。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 周産期医療は常勤医師2名・助産師7名で周産期医療体制としているが、うち助産師1名(三原日赤)は交流派遣として令和4年度までとなっている。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 近年、出生数が減少しているなか分娩件数は平成30年度に再開後、ほぼ横ばいとなっている。 【H30年度:96人・令和元年度:126人・令和2年度:110人・令和3年度:119人・令和4年度:121人(市内:103人、市外:18人)】 ・ 助産師1名の交流派遣が終了するため、今後も助産師7名体制を確保するため、看護師の助産師資格取得や医療従事者育成奨学金等で助産師の確保を継続して取り組んでいく。(令和5年現在、助産師6名体制となっており、随時募集をかけている)							
担当課 施策評価	A		非常に有効					
評価理由	・ 公的医療機関である庄原赤十字病院の産科医療に対し、常勤医師の勤務環境の整備や助産師の充足状況を踏まえた支援を行い、安定的な現行体制を維持していく。							

いちばんづくり課評価	A	有効であった	
評価視点	■産科医療再開後、分娩件数は一定数あり、地域に根ざした医療体制が整ってきていると考える。 ■医師確保に向けた取り組みを継続させるためにも、常勤医師や助産師への支援を引き続き行っていただきたい。 ■助産師1名が交流派遣で令和4年度までとなっている。助産師の確保や医療体制が懸念されるため、安定的な医療体制になるよう、関係機関や庄原赤十字病院と連携し支援に取り組んでいただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見		A 有効であった				
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		7				
	【意見】 ■産科医療体制の維持・充実の取り組みは、市内で安心して出産できる基盤整備のために、重要な役割を果たしている。 ■継続した実施をお願いする。					

評価後の展開

担当課取組方針	■庄原赤十字病院での令和5年度分娩件数は、令和6年1月末時点で83人（うち里帰り出産13名）と例年に比べ減少し、年間で100人を割る見込みとなっている。 ■引き続き、庄原赤十字病院の産科医療体制を維持・継続させるため、関係医療機関と綿密な連携をするとともに、常勤医師が長期にわたり勤務できるよう勤務環境等の整備に係る費用の支援を行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めていく。
---------	--

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる									
基本的方向	3. 子育て支援					個別施策	(1) 妊娠期から出産・子育て期にかけた包括的な支援体制の構築【再掲】			
具体的取り組み	・ 子育て世代包括支援センター（ほのぼのネット）による支援 ・ 子育て支援センターの運営 ・ 多世代が気軽に交流できる場の提供									
目標指標	指標項目	地域子育て支援拠点数				基準値 (R元)	各地域1箇所	R6年度 目標	各地域1箇所 以上	
	R3年度 実績	各地域1箇所 以上	R4年度 実績	各地域1箇所 以上	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a		
担当課	生活福祉 部				児童福祉 課			あんしん支援 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進めた。									
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 子育て世帯の交流、情報共有のため、各子育て支援センターごとのイベント等の開催、また子育て相談及び子育て講座を開催した。 子育て支援センター9箇所開設(令和3年度:10箇所開設) 延べ1,546日 12,219人利用(令和3年度:延べ1,770日 10,836人) ・ 庄原子育て支援センターの新築に伴い、利用者が減少していた板橋子育て支援センターを閉所し施設を集約した。集約に伴い、板橋子育て支援センター利用家庭のニーズに合わせ、庄原子育て支援センターを週7日開設とした。									
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 核家族化や地域とのつながりの希薄化により孤立している子育て家庭が増えている。子育て家庭の持つ育児不安の要因を把握し、継続的に相談支援を行うほか、子育て家庭同士が自発的に交流できる事業の展開を図る必要がある。									
目標指標	指標項目	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員の登録率				基準値 (R元)	1.6%	R6年度 目標	1.6%以上	
	R3年度 実績	1.6%	R4年度 実績	1.6%	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a		
担当課	生活福祉 部				児童福祉 課			あんしん支援 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを行った。 ・ また、市広報誌やHPへの掲載、各地域子育て支援センター支援員等からの声掛けにより事業の周知と会員の募集を行った。									
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 各地域子育て支援センターを中心に事業の周知と会員の募集を行い、保育所や小学校等への送迎や、短時間預かりなどを行った。 ○会員登録数 462人 (内訳) 依頼会員 220人、提供会員 227人、両方会員 15人 ○R4 入会者数14人(内訳:依頼会員10名 提供会員4名) 退会者数28名(内訳:依頼会員22名 提供会員6名) ※両方会員3名が提供のみになり提供会員へ移動 ○活動件数 209件 (主な活動内容) 保育所等への送迎、子どもの預かり ※実績率の算出は、提供会員登録世帯数/年度末全世帯数:(提供会員登録世帯数227+両方会員世帯数15)/14,984世帯									
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 保育所や放課後児童クラブなど、保育にかける家庭の支援が充実してきているため、年間の依頼件数の減少が見られる。利用にあたっては、市の利用補助が1/2あるが、ひとり親家庭などには重負担感がある。また、家庭内で複数の課題を抱えている場合も多く、マッチングに配慮しており、提供会員のスキルアップも必要である。また、近年では定年後においても仕事をされている人が多く、新たに提供会員になっていただく人材が見つかりにくい状況であり、提供会員の増加を図る取り組みが必要である。									
担当課 施策評価	B		相当程度有効							
評価理由	・ 子育て支援拠点数では各地域1箇所以上開設しており、目標指標を達成している。開所日については、各地域で曜日を設定しており、毎日開所していない地域があるが子育て家庭の交流を主な目的としているため、イベント等の開催時に子育て家庭が集結するため、当初の目的は達成できている。 ・ ファミリーサポートセンター事業の提供会員の登録率では目標指数を達成しているが、提供会員の増加に向け多方面への声掛け等を行う必要がある。									

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■支援センターによっては、利用者が少人数の施設もあるため、今後の事業実施や子育て支援センターのあり方について、検討する必要がある。 ■ファミリーサポートの登録会員数や活動件数は年々減少傾向にあり、その要因として、定年退職後でも働く方が多くなっていること、保育所や放課後児童クラブの支援が充実していることがあげられる。 ■また、<u>依頼会員・提供会員とも、利用者が固定されているため、幅広い活動に至っていないと考える。</u> ■<u>家庭環境等により利用者の固定が望ましい場合もあるが、多くの会員が活動できるような環境を整え、取り組んでいく必要がある。</u>		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
		1	6			
	【意見】 ■子育て家庭は様々な不安や負担感を感じており、子育て中の親子が、気軽に集い交流し相談できる場は、子育て世代が安心して子育てできるように必要であるため、貧困、発達障害、児童虐待など、家庭の状況は様々であるが、関係部局が連携して切れ目のない支援をお願いしたい。					
【要検討】 ■ファミリー・サポート・センター事業の登録率は目標値を達成しているが、 <u>1.6%の目標値で子育て家庭を十分支援できているのか検証が必要ではないか。</u>						

評価後の展開	
担当課取組方針	■市内各地域に1か所以上の子育て支援センターを開設し、子育て家庭の交流や子育て相談等により安心して子育てできる環境を構築しており、多世代や他地域との交流も積極的に取り組んでいく。 ■ファミリー・サポート・センター事業の提供会員の登録率は、平成26年の登録率を基に、提供会員を減らさない取り組みとして設定した目標である。 ■ファミリー・サポート・センター事業は、依頼したいことと、提供できることのマッチングを行い実施しているが、保育所や放課後児童クラブなどの公的サービスの充実により、依頼会員が依頼する内容等が固定化される傾向にある。 ■現状では、求められるニーズに対して十分に対応できていると考えられるが、こうした現状を踏まえ、制度の隙間を埋める役割としてのセーフティネットとして1.6%以上の目標値を維持し事業を継続していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる							
基本的方向	3. 子育て支援				個別施策	(2) 保育・児童サービスの充実		
具体的取り組み	・ 病児病後児保育施設の充実 ・ 事業所内保育所、託児所運営の支援 ・ 放課後児童の見守り支援							
目標指標	指標項目	病児・病後児保育事業の実施事業所			基準値 (R元)	3箇所	R6年度 目標	7箇所以上
	R3年度 実績	5箇所	R4年度 実績	6箇所	KPI 達成率	85.7%	数値 達成度	b
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課			児童福祉 係	
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 庄原地域の病児・病後児保育専用施設のほか、小奴可こども園が実施する病後児保育室、総領保育所、西城保育所、高野保育所の4施設に加え、東城保育所において病後児支援室を整備し、令和4年度で6施設事業実施している。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 令和4年度、庄原地域の病児・病後児保育専用施設の利用延べ人数(年)242人であるが、市立4保育所における病後児支援室の利用延べ人数(年)は6人である。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用家族等の感染や、感染を懸念する家庭もあり、利用人数が少ない状況であった。 ・ 令和4年度から6施設での事業実施が可能となっている。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 公立公営保育所である比和保育所、みどり園保育所において整備を計画しているが、病後児支援事業実施要綱で事業運営開始には看護師の配置を必要としているため、整備にむけては要綱の見直しが必要となる。 ・ また、現在の計画を進めるには、既存施設内に改修できるスペースがなく増築以外の選択肢がないため、児童クラブの実施場所等を含め、計画の再検討が必要である。 ・ 現在、利用状況等を把握する中で、当面、令和5年度以降の整備計画を延期し、整備時期等の再検討を行っている。							
目標指標	指標項目	保育所待機児童数			基準値 (R元)	0人	R6年度 目標	0人
	R3年度 実績	0人	R4年度 実績	0人	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度	a
担当課	生活福祉 部			児童福祉 課			児童福祉 係	
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 保育所への入所について、年度当初では待機児童が発生しないよう、必要な保育士を確保するとともにクラス編成や入所調整を行った。 ・ 国の事業として令和4年2月から9月までの間、保育士等の処遇改善臨時特例事業を実施したが、処遇改善が継続されるよう指定管理保育所における人件費の見直しを行った。 ・ 入所予定児童の増が見込まれる山内保育所について、入所希望に対応できるよう修繕を行い保育室を増やした。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 令和4年度においても、年度当初における待機児童は0人であった。 ・ 令和4年4月1日時点において、市立保育所定員1216人に対して748人の入所。 ・ 年度当初においては必要な保育士は確保できている。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 年度当初における保育所入所については、引き続き必要な保育士を確保するとともに、クラス編成や入所調整を行いながら行待機児童0人となるよう取り組む。年度途中の入所については、公営民営を問わず、また、庄原市に限らず保育士確保に苦慮している状況。特に0歳、1歳児についての入所希望が増えており、人員配置基準の関係で、入所時期の調整や、第1希望以外の保育所への入所も検討いただく必要がある。							
担当課 施策評価	B	相当程度有効						
評価理由	・ 庄原地域の病児・病後児保育専用施設は、小児科との連携等により利用者ニーズが高いと思われる。保育所内の病後児支援室は利用実績は少ないものの、安心して子育てできる環境の充実が図れていると考える。 ・ 保育所待機児童が発生しないよう、引き続き保育士確保とともにクラス編成や入所調整等の取組みが必要である。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■わらべ保育室(庄原地域)では、隣接する小児科診療所と連携が取れているため、病児・病後児の利用者が一定程度見込まれているものと考ええる。 ■核家族が多い庄原地域に比べ、他の病後児支援室では利用は少ないものの、受け入れ可能な環境は整ったと言える。 ■保育所の待機児童は、年度当初に0人と目標達成しているため、引き続き目標達成に向け取り組んでいただきたい。 ■令和5年の広島県の保育士の有効求人倍率は4.94倍で、全国で4番目に高い。広島市等の都市部の保育所が人材確保に向け、処遇改善も含めて取り組みを進めていると考えられる。 ■一方、中山間地域は人材が集まりにくく、人材を確保していくためには、市独自の支援策も必要と考えられる。 ■年度途中での入所希望者に対しても、希望通りに入所できるよう、保育士の確保や人員配置に努めていただきたい。		

推進委員会評価					
総括意見	B 相当程度有効				
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			7		
	【意見】 ■令和4年度において病児・病後児保育事業は6施設で実施されている。病気の子どもを預かる病児・病後児は重要な保育サービスの一つであり、今後も拡充をお願いしたい。 ■年度当初の待機児童については0人と、量的には概ね充足していると思われる。今後は、保育の質の向上にこれまで以上に取り組んでいただきたい。				

評価後の展開	
担当課取組方針	■庄原地域の病児・病後児保育専用施設のほか、小奴可こども園が実施する病後児保育室、総領保育所、西城保育所、高野保育所、東城保育所の4施設で病後児支援室を整備したが、その他地域の公営保育所への整備は、増築による設置場所の課題や、看護師の配置が必要となる等、課題の整理が必要となる。引き続き、利用希望等の実態を考慮し検討を行っていく。 ■保育士不足の問題について、現在、年度当初の待機児童が発生しないよう保育士確保は出来ており、指定管理者とも連携しながら、年度途中での入所希望に対応できるよう保育士の確保に努めていく。 ■保育の質の向上の取組みとしては、令和6年度で保育所ICTシステムを導入することとしており、利用者の利便性の向上と、保育士の業務負担軽減から保育の質の向上につなげる取組みを進めていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【3】結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくる										
基本的方向	3. 子育て支援					個別施策	(4) 確かな学力を育む学校教育の充実				
具体的取り組み	・主体的に学び考える教育の推進 ・読書活動の推進 ・外国語教育の推進										
目標指標	指標項目	市教育委員会主催研修会における参加者の満足度			基準値 (R元)	76.2%		R6年度 目標	80.0%		
	R3年度 実績	80.5%		R4年度 実績	75.3%		KPI 達成率	94.1%		数値 達成度	b
担当課	教育部				教育指導課				指導係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・国や県の方針、本市の実態、教職員のニーズなどを踏まえ、研修内容を工夫した。令和4年度は、年間を通して25回の研修会を実施した。また小学校教職員向けの講座として、英会話プログラムをオンラインで6回実施した。 ・満足度は、各研修会の参加者の振り返りアンケートにおいて、4段階評価で最も高い肯定的回答の割合を記載している。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ほぼすべての研修会で、研修内容・方法について肯定的回答を得ている。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・伝達型研修よりも各校の取り組み交流や演習を取り入れた研修の方が、より実践的に理解できることから参加者に好評でありニーズも高い。理論も交えながら、より実践的な内容も組み入れて、ニーズに対応した研修としていく。										
目標指標	指標項目	1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合				基準値 (R元)	小学校 5.9%		R6年度 目標	小学校 5.0%	
							中学校 26.2%			中学校 15.0%	
	R3年度 実績	小学校 5.6%		R4年度 実績	小学校 4.1%		KPI 達成率	小学校 122.0%		数値 達成度	a
		中学校 15.0%			中学校 12.0%			中学校 125.0%			a
担当課	教育部				教育指導課				指導係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・学校図書館研修会や定期の学校司書打合せ会を開催し、図書館担当教諭や学校司書同士で情報共有を図りながら読書活動の充実に向けた取り組みを進めた。 ・市内全校において、朝読書などを教育活動に位置付け、機会を見つけて読書する習慣の定着を図った。 ・各学校で、ビブリオバトルやブックトーク、読書祭り等、工夫した活動を実施した。読書に特化した家庭学習を設定し、家庭を巻き込む取り組みを行った学校もある。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・小学校・中学校ともに目標値を達成した。										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・1か月に1冊も本を読まない児童生徒は一定数存在しており、経年で見ると大きな減少とはなっていない。家庭読書について先進的な取り組みを行っている学校の事例を紹介するなどして、各校において保護者理解を進め、家庭を巻き込んだ取り組みが推進されるよう取り組む。										

目標指標	指標項目	市内中学校3年生 英語検定3級以上を取得した生徒の割合		基準値 (R元)	29.8%	R6年度 目標	50.0%
	R3年度 実績	28.7%	R4年度 実績	27.3%	KPI 達成率	54.6%	数値 達成度
担当課	教育 部			教育指導 課		指導 係	
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・年度当初の校長会議で周知するとともに、年度途中で補助金の活用状況及び英検3級の取得状況について周知し、積極的活用を呼び掛けた。 ・外国語教育研修会を2回開催し、小学校、中学校それぞれの授業参観を通して、本市児童生徒の英語力向上に向けた授業づくりについて研修を行った。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・目標値に対して20ポイント以上の差がある。英検3級以上の力を有すると思われる生徒を含めても36.5%で目標値に達していない。 ・目標値を50%と設定しているが、実績は横ばいとなっている。						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・研修会実施、校別訪問指導などにより、生徒の英語力向上に向けた授業改善に継続して取り組む。 ・英検受検率が低い状況にある中学校については、個別に英検受検を呼び掛ける。						
担当課 施策評価	B	相当程度有効					
評価理由	・各目標指標は概ね達成しているが、「英語検定3級以上を取得した生徒の割合」については、目標値に達していない。引き続き、中学生の英語力向上、英語検定の積極的な受検について取り組んでいく必要がある。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■定期的に研修会を行うことは、教職員同士が学び交流する場となり、学校教育の充実も図ることができる。 ■参加者の満足度は高評価であり、引き続き、研修会で学んだことを生かしてもらい、児童の学力向上に役立てていただきたい。 ■学校での読書習慣は定着しており、本を読むことで、発想力や読解力、コミュニケーション能力など身につけることができる。しかし、一方で、家庭では本を読む機会が少ないため、家庭学習に取り入れるなど読書習慣を身につける取り組みを行っていただきたい。 ■また、家庭(保護者)の理解を深める取組みを進め、「一定数読まない児童」を減らすよう進めて欲しい。 ■英語検定の取得割合は、ほぼ横ばいとなっており目標達成には少し時間がかかるものと思われる。 ■英語検定のみならず受験料が必要となるため、個人負担は大きいと感じるが、受験のメリット等を生徒へ周知するとともに、学力向上に努めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】					
	■「確かな学力を育む学校教育の充実」のためには、直接の担い手である教員の資質・能力の向上が必要であり、研修はそのための取り組みの一つと考える。					
	■研修の実施にあたっては、交流や演習を取り入れるなど工夫されており、引き続き、研修の内容や実施方法など、ニーズに対応したものとなるよう、努めていただきたい。					
■不読率の改善については、学校での事業を共有するなど、市全体での取り組みとなることを期待したい。						
■教員等への研修が、業務の負荷増大に結びつかないように配慮しつつ、事業を継続していただきたい。						
【要検討】						
■図書の充実はしてきているが、学校の図書環境はと言えば、机と椅子だけであまり良くないと感じる。ソファに座って読むことができるなど、読書環境の見直しが必要ではないか。						

評価後の展開	
担当課取組方針	■教員の力量向上に向け、今日的教育課題や学校のニーズに対応したものとなるよう、内容や実施形態等を工夫しながら研修を実施していく。 ■不読率の低下に向け、各校図書担当者や学校司書と連携し、学校図書館の活用を推進するとともに、ビブリオバトルやブックトーク等の取組を通して、読書活動の一層の推進を図る。 ■学校図書館が児童生徒の読書意欲を喚起し、学習に資するとともに、安らぎのある場となるよう、各校の状況に応じて環境整備を進めていく。 ■引き続き英語検定補助金制度について周知し、英語検定の積極的な受検を進め、中学生の英語力向上を図っていく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	1. 快適な暮らしの実現				個別施策	(1) デジタル技術の活用・推進 (DXの推進)		
具体的取り組み	・ 超高速情報通信網（光回線）の有効活用 ・ 行政によるデジタル化の推進 ・ 民間主導によるAI・IoTなど未来技術の取り組みの支援 ・ 教育情報化の推進（GIGAスクール）							
目標指標	指標項目	マイナンバーカードの普及率			基準値 (R元)	11.4%	R6年度目標	100.0%
	R3年度実績	36.7%	R3年度実績	70.1%	KPI達成率	70.1%	数値達成度	b
担当課	企画振興 部			企画 課		デジタル推進 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・行政書士会と連携し、本庁・支所、市内各地域の自治振興センター及び商業施設での出張申請支援を行い、マイナンバーカードの取得促進に努めた。 ・毎週水曜日の窓口時間延長及び土日の臨時開庁を行い、マイナンバーカードの取得及び交付の促進に努めた。 ・マイナポイントの申込について、本庁・支所職員による支援やシルバー人材センターへの委託事業による支援、また、携帯電話会社やキャッシュレス決済推進協議会による支援を実施し、マイナンバーカードの普及に取り組んだ。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・マイナンバーカードの申請・交付支援及びマイナポイントの申込支援を行い、マイナンバーカードの交付率は令和4年度中に33.4ポイントの伸び率となった。（交付済 R4.4.1 12,551人 → R5.3.31 23,404 +10,853人）							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・マイナンバーカードの取得が困難である方への環境整備（マイナンバーカードの代理交付・申請補助等）について、国からの事務処理要領の改訂に合わせて支援体制を充実させる。							
担当課 施策評価	B		相当程度有効					
評価理由	・国のマイナポイント第2弾事業に併せて出張申請サポートや平日の窓口時間延長及び土日の臨時開庁による取得支援を行い、マイナンバーカードの取得を促進することができた。一方で、申請窓口に来ることが困難な方への対応が課題として残っている。健康保険証の廃止によるマイナ保険証への統合が来年秋に予定されていることもあるため、来庁等が困難で、かつご自身で申請のできない方へのきめ細やかな対応が必要とされる。							
目標指標	指標項目	ほろか・なみか利用額			基準値 (R元)	15億円	R6年度目標	140億円
	R3年度実績	61億円	R4年度実績	97億円	KPI達成率	69.3%	数値達成度	b
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係		
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・協議会を事業主体として、ポイント還元事業や転入者を対象としたポイント付与事業を行うことで、「なみか・ほろか」カードの利用促進とキャッシュレス決済比率の向上、カード所持者の増加を図った。 ・市は協議会に対し、事業実施に係る運営費等に係る補助金を交付した。 ・令和4年度においては、市の経済対策事業として、庄原市キャッシュレス決済推進協議会と連携し、5,000ポイントを付与する事業を実施し、物価高騰による消費者負担の軽減を図るとともに、カードの利用促進による市内での消費喚起と事業者の経営支援に取り組んだ。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・加入者促進事業として、転入者を対象としたポイント付与事業を行っている。転入手続きを行った際に加入案内を配布し、転入者355人から申請があり、5,000ポイントを付与したカードを送付した。ポイントの利用実績は1,459,898ポイントで、82.24%であった。 ・協議会においても独自のポイント還元や、ポイント2倍、5倍イベント事業や、カードの機能を活用した自治振興区活動へのポイント付与事業、マイナンバーカードや中国電力などのポイント事業にも参入し、「なみか・ほろか」カードの利用促進とキャッシュレス決済比率の向上、カード所持者の増加を図る取組みを継続して実施している。 ・児童見守りサービス事業については、市内全小中学校で令和4年9月から運用開始し、児童・保護者の安心・安全につながる取組みを行っている。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・カード機能を活用した行政サービスにおけるキャッシュレス決済の導入を検討するとともに、引き続き、新たな事業展開を検討する場にオブザーバーとして参加するなど、庄原市キャッシュレス決済推進協議会との連携・支援を継続する。 ・経済対策事業の実施により、カード所持者が増加した。カード所持者の市内での購買が定着するよう、加盟店の意見も聞きながら、協議会へも助言していく。 令和5年3月末カード所持者 全体:56,102人（市内:33,142人 市外:22,960人） 令和4年度年間売上額 3,698,908,130円 （参考） 令和4年3月末のカード所持者 全体:34,586人（市内:31,538人 市外:3,048人） 令和3年度年間売上額 3,026,161,639円							

担当課 施策評価	B		相当程度有効						
評価理由	・「なみか・ほろか」カードを利用した取組みが、市内商工団体等4社で構成する庄原市キャッシュレス決済推進協議会において実施され、地域内経済に好循環を生み出し、市内の事業者支援とともに、感染症に対応した「新しい生活様式」の確立、さらには市民生活の支援につながっている。 ・経済対策事業では、既存の「なみか・ほろか」カードを活用したことにより、迅速に市民の経済的負担の軽減と、市内消費の喚起による経済循環の促進につなげることができた。								
目標指標	指標項目	市税等キャッシュレス決済比率		基準値 (R元)	37.4%		R6年度 目標	40.0%	
	R3年度 実績	40.5%		R4年度 実績	39.4%		KPI 達成率	98.5%	数値 達成度
担当課	総務 部			収納 課			収納 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・地方税共通納税システムにより納税できる税目が拡大されたことに伴い、令和5年4月から納付書に地方税統一QRコードを印刷する必要があるため、基幹システムの改修を行った。このことにより口座振替、クレジットカード、インターネットバンキング、スマホ決済で納付が可能となった。 ・令和4年4月から、スマホ決済ができる科目に料を追加し、市民の利便性を考慮した納付機会の拡充を図るとともにキャッシュレス比率の向上に取り組んだ。 ・広報しようばらや納税通知書送付時、口座振替推奨チラシを同封するなど口座振替納付の勧奨を行った。								
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和6年度目標値(40.0%)を令和3年度実績(40.5%)で上回ったが、令和4年度は目標値を0.6ポイント下回った。								
	キャッシュレス決済比率(R3-R4比較) ※件数での比較 スマホ決済 { 市県民税 117% 固定資産税 130% 口座振替 { 市県民税 94% 固定資産税 97% 								

いちばんづくり課 評価	B	相当程度有効	
評価 視点	■国がマイナンバーカードの取得を促進して以降、出張申請支援や窓口の開庁時間延長を行うなどし、前年度に比べ大きく取得率が伸びた。現状、カードを取得しても使う機会が少なく、所有者はもちろん、未だに所持していない方は特に持っているメリットが見いだせていないと感じる。引き続き、利便性や必要性を丁寧に説明し、取得率の向上に努めていただきたい。		
	■高齢者にとってカード申請等の手続きは難しく感じる。サポートはもちろんのこと、手続きの簡素化など高齢者に優しいサービスが必要不可欠と考える。		
	■「なみか・ほろか」の利用促進を図るため、協議会では独自のキャンペーンや市内全小学校に児童見守り端末の設置等を行い、利用額は前年度に比べ増加しているため、今後も利用増加を図る取り組みを継続していただきたい。		
	■キャッシュレス決済推進協議会は現在、市が補助金を拠出し運営しているため、将来的には自走できるよう、自主財源の確保に努めていただきたい。また、加盟店の増加に向け、官民連携した取り組みを進めていただきたい。		
	■キャッシュレス決済ができる税目を増やすことで、働いている方や高齢者にとって金融機関に足を運ぶ必要がなくなるため、今後もサービス向上に努めていただきたい。		
	■「なみか・ほろか」カードでのキャッシュレス決済も視野に入れた取り組みを検討していただきたい。		

推進委員会評価					
総括意見		B 相当程度有効			
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			6	1	
	【意見】				
	■マイナンバーの普及率が向上するなど成果が出ている。マイナンバーカードには、各種行政手続きのオンライン申請が可能になるほか、コンビニで公的な証明書を取得できるなどのメリットがあり、カードの普及にとどまらず、市民が利用できるような周知、取り組みをお願いしたい。				
	■ほろか・なみかカードの利用者が、利用したい店舗の拡充に努めていただきたい。				
各委員の意見	【要検討】				
	■キャッシュレス決済の推進とともに、市内経済循環の観点から、市民がなみか・ほろかで市税等の支払いができるよう、環境整備を行っていただきたい。（3課共通）				

評価後の展開	
担当課取組方針	【企画課】 ■令和5年度においては、マイナンバーカードの取得促進策として、マイナポイント第2弾の期限である9月末まで、毎週水曜日の窓口時間延長と月2日の土日の臨時開庁を実施し、申請11件、交付119件の対応を行った。 ■また、ポイント付与の住民サポートとして、庄原市キャッシュレス決済推進協議会に協力を依頼し、なみかほろかカードへのポイント付与サポートブースを4月、5月の2カ月間に設置していただき対応したところである。10月以降は毎週水曜日の窓口時間延長のみを実施し、マイナンバーカードの取得と交付の促進を図っている。令和6年1月末現在で本市の申請率は80.62%、交付率は78.0%となっている。 ■令和6年度以降も引き続き毎週水曜日の窓口時間延長において申請・交付の住民サービスを実施し、併せて令和6年度では施設等に入所されている方で、カードの取得希望はあるが申請等が困難な方について、行政書士による申請サポート及び代理受領を行うことで、カードの取得促進を図る。 ■また、マイナンバーカードを利用したオンライン申請や保険証利用によるメリット等について、庄原市ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、出前トークやスマホ教室といった住民と接する機会にその利便性や安全性をアピールし、啓発活動を通じて住民がマイナンバーカードの利用価値を理解し、積極的に取得・利用する文化を醸成していく。 ■市税等のなみか・ほろかによるキャッシュレス納付については、バーコード読み取りが不可のため請求書払に対応できないが、手数料と同様な窓口納付について検討を行う。
	【商工観光課】 ■令和4年度及び令和5年度に実施した、「なみか・ほろかカード」を活用した市経済対策事業やマイナポイント付与の成果として、カードの存在が広まり、カード所持者も増加した。 令和6年度は、「庄原市キャッシュレス決済推進協議会」の実施事業のみとなる予定であり、今後の自主運営に対する注視が必要である。市としては、補助金を交付し、事業支援を継続するとともに、協議会の会議に参加するなどして各事業の進捗状況等の把握に努める。 ■行政サービスにおけるキャッシュレス決済を含め、カードの機能を活用した見守りサービスやポイント付与等、行政によるカードの活用が市内での「なみか・ほろかカード」の利用促進につながることから、協議会からの事業紹介や提案等の機会を設けるなど、庁内の関係課との検討を行っていく。
	【収納課】 ■原則、市税は現金納付と法で定められているが、国はキャッシュレス決済を推進している。 ■現行制度の中でキャッシュレス決済が可能な科目については、すべて対応するよう整備してきたが、今後もキャッシュレス決済が可能な科目の拡充が図られた際は、適宜、市においても、科目を増やす意向である。 ■電子マネーによる市税等のキャッシュレス決済については、電子マネー発行会社と地方税共同機構（eL-QRコード）、もしくは地方銀行の広島銀行（スマホ決済）との提携が必要であるため、利用可能な電子マネーが限られており、市の権限が届かない仕組みとなっている。「なみか・ほろか」カードについても同様で、「なみか・ほろか」カードの発行事業者である庄原市キャッシュレス決済推進協議会と地方税共同機構（eL-QRコード）、もしくは地方銀行の広島銀行が業務提携され、キャッシュレス決済が利用可能となった場合には、速やかに市においても利用可能となるよう手続きを行い、さらなる納付環境の充実を図りたい。 （市⇄地方税共同機構等⇄電子マネー発行者） ■キャッシュレス決済に必要なeL-QRコードについて、当初賦課に係る納付書（固定資産税・軽自動車税）にしかならずに印字できないが、再発行の納付書についても印字できるようシステム改修を行い、納税者の利便性を図る。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	1. 快適な暮らしの実現			個別施策	(2) 生活交通の確保・維持			
具体的取り組み	・生活交通の維持 ・MaaS等による最適な生活交通システムの検討							
目標指標	指標項目	住民等の公共交通の利用者数			基準値 (R元)	－	R6年度 目標	34万人以上
	R3年度 実績	270,895人	R4年度 実績	272,923人	KPI 達成率	80.3%	数値 達成度	b
担当課	生活福祉 部			地域交通 課		地域交通 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・令和5年3月に、本市の交通施策のマスタープランである「庄原市地域公共交通計画」を補完する計画として「庄原市地域公共交通計画 地域別実施計画」を策定し、地域ごとの課題をとりまとめるとともに、今後の取組方針を定めた。 ・令和3年度に東城地域で実施した東城地域MaaS実証運行事業の成果及び課題を分析し、より社会実装に近づけた運行モデルを同地域で実施するよう地域や運行事業者等の関係者と調整を行った。 ・西城地域の廃止代替バスの一部路線において、令和5年度より備後西城駅から西城紫水高校まで路線を延伸するよう各種調整を行った。 ・JRの利用促進事業として、これまでも実施している運賃補助をより利用しやすくするため人数要件等の見直しを行ったほか、鉄道を利用した観光誘客としてローカルダイブ・トレインのモニターツアーの実施や、シンポジウムを開催することによるマイルール意識醸成を図った。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・令和3年度実績の数値が270,895人とあるが、その内JR利用者数が市内主要駅(備後庄原・備後西城・東城)の速報値のみであった。主要駅以外の駅の人数確定(令和4年11月)後の人数は285,083人となっている。 ・令和4年度の公共交通利用者の内訳は、路線バス:109,484人、廃止代替等バス:35,797人、市街地循環バス:23,777人、地域生活バス:1,617人、市営バス:13,286人、乗合タクシー:6,083人、市民タクシー:4,621人、公共交通空白地有償運送(こまわりくん):1,536人、JR芸備線:76,722人(令和4年度は確定値)となっている。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化の影響もある中、公共交通の利用者数はコロナ禍以前まで回復できていない。 ・地域公共交通計画及び地域別実地計画に基づき、限られた財源の中で生活交通を安定的に維持していくため、地域の実状や利用者のニーズに応じた地域別の地域公共交通体系を検討する。 ・MaaSの取り組みについては、地域に合った交通体系の手法のひとつとして、令和5年度での運行モデルの効果等を検証し、令和6年度からの本運行や他の地域への導入について検討を進める。							
担当課 施策評価	C	一部改善が必要						
評価理由	・公共交通全体の利用者数について、コロナの影響が最も大きかった令和2年度が250,236人と比較すると22,687人の増となっているが、目標値からは67,077人の減となっている。 ・JRの利用者数については、コロナ以前の令和元年度の人数74,724人よりも1,998人の増となっており、利用促進の成果が見えている。 ・庄原市地域公共交通計画および地域別実施計画にて、持続可能性のある地域旅客運送サービス提供を確保することを目指していることから、引き続き、地域にあった交通体系の検討や日常生活に必要な不可欠な生活交通の維持・確保に努める。							

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■コロナ禍により利用者が大幅に減少していたが、令和4年度は微増であり、回復傾向となっている。しかし、見直し対象となる系統の割合は依然として高く、公共交通が市民の日常の交通手段とはなっていない。 ■また、公共交通を使う市民のほとんどは学生、高齢者と自家用車を運転しない人で、通勤や買い物に車を使える人は利用していない状況である。限られた利用者しか見込まれない状況での維持は非常に厳しいと感じる。 ■しかし今後は、車を持たない高齢者が増加することから、公共交通の重要性は高まってきている。そのためには、運行事業者等と連携し、利用者のニーズ等に合わせた運行形態になるようサービス提供を検討するとともに、市民に公共交通の重要性を理解してもらう取り組みも必要と考える。 ■Maasについては、東城地域で実施した実証運行の成果や課題にを分析し、次年度以降、運行モデルとして実施できるよう、取り組んでいただきたい。		

推進委員会評価					
総括意見		C 効果はあるが改善が必要			
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。					
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D
			2	5	
	【意見】 ■人口減少や高齢化が進む中で、日常生活に必要な移動を確保していくことが重要となる。今後は、自家用車を運転できない高齢者等も増えてくると考えられ、状況は厳しいと思われるが、市を挙げて対応をお願いしたい。 ■MasSは次の段階に入っているが、人口減少の中、現在利用している住民対象だけでは確実に利用者数は減少し、乗り物を置き換えるだけの方策では、最終的に利用減少に歯止めがかからない。 ■現在、利用していない方が少しでも利用したいと思うこと、利用できる環境とすることが大切であり、交通を中心としたまちづくりが現在のMasSの立ち位置だと考える。				
	【要検討】 ■人の移動手段としても重要であるが、「物の輸送手段＝物流確保」としての視点を入れてはどうか。 ■公共交通の利用（移動）には必ず理由があるため、乗り物を替えるだけではなく、目的も考えた広い視野でのまちづくりが必要である。また、住民と話し合い、目線を同一にする必要があると考える。 ■MasSの動きも変わってきている中、市の動きが変わっていないように感じる。タクシーの夜間利用が無くなるなど、近々の課題がある。市が中心となり交通問題を考えていかないといけないのではないかと考える。				

評価後の展開	
担当課取組方針	■令和5年度では、昨年度に策定した庄原市地域公共交通計画地域別実施計画に基づき、各地域の課題等に対応するため、地域の実態や利用状況・ニーズに合わせた交通体系の構築に取り組んでいるほか、東城地域で実施しているMaaS運行モデル事業では、1人を下回っていた1便当たりの乗車人数の改善や、キャッシュレス決済の導入による利便性の向上が図られた。 ■上記のことから、令和6年度では、東城地域にてデマンド（MaaS）運行の本運行を実施するほか、西城地域の廃止代替等バスの一部予約運行化、その他地域の交通体系の改善に向けたアンケート等の実施を予定している。 ■また、昨今の公共交通の実態から、リ・デザインやライドシェアといった新たな交通手段・方法の検討が全国的に実施されている中、今年度、比和地域にて市営バスと路線バスを活用した貨客混載を実験的に取り組んでいる。今後も、庄原市と同様の課題を抱える自治体の交通体系や先進事例の調査・研究を行い、地域とともに、地域の実状に応じた交通体系の検討に取り組む。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	2. まちづくり活動の推進			個別施策	(1) まちづくり団体への活動支援			
具体的取り組み	・自治振興区の運営や活動支援 ・自治振興センターの改修 ・多様な市民団体によるまちづくり活動への支援 ・アドバイザーの活用および地域リーダーの育成							
目標指標	指標項目	まちづくり団体登録数			基準値 (R元)	36団体	R6年度 目標	46団体以上
	R3年度 実績	39団体	R4年度 実績	42団体	KPI 達成率	91.3%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			自治定住 課		自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・まちづくり活動に対する機運の醸成・啓発を図るため、市民団体が行う公益的なまちづくりに対し補助金を交付し、広報しようばらの市民のコーナーにおいて、登録団体の活動をシリーズで掲載した。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・R4年度実績として新たに3団体の登録があり、まちづくり活動に対する機運の醸成・啓発に寄与した。 ・まちづくり応援補助金の活用状況を広く発信し、他団体へ波及していくよう補助制度の活用と合わせ、市民活動団体への登録を推進していく。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・まちづくり登録団体の紹介を広報誌へ毎月掲載し、登録の応募を募る。 ・単年度で活動が終わってしまうなど活動の継続が課題である。また、まちづくり応援補助金の申請者や審査会の審査員等から、複数年の補助について意見を伺っているため、複数年補助金の交付が可能となるよう、制度の見直しについて検討を行う。 ・市民活動団体の活動状況及び成果と課題の把握について調査を行い、活動の継続性を高めるための市の支援制度の検討を提案する。							
目標指標	指標項目	自治振興区への地域マネージャー配置率			基準値 (R元)	86.4%	R6年度 目標	100%
	R3年度 実績	77.3%	R4年度 実績	77.3%	KPI 達成率	77.3%	数値 達成度	b
担当課	企画振興 部			自治定住 課		自治定住 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・地域の維持・活性化を図り、より安心して生活できる地域づくりを推進することを目的に、地域マネージャーを配置する自治振興区に対し、人件費相当額を交付している。 ・地域マネージャー同士の連携やスキルアップを図るため、毎年、地域マネージャー研修を実施している。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・R4はR3と同率で77.3%の配置率となったが、全22自治振興区のうち、17自治振興区において34人の地域マネージャーを配置された。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・地域マネージャーは、地域課題解決のために自治振興区が主体的に配置するものであるが、地域マネージャーの活動状況を発信することで制度活用の有用性を認識し、全ての自治振興区への配置につなげていく。							
担当課 施策評価	B		相当程度有効					
評価理由	・まちづくり団体への登録については、補助金の活用とあわせて毎年数件の新規登録があり、地域コミュニティの推進に一定の成果が図れている。 また、地域マネージャーの配置については、約8割の自治振興区で毎年配置(約30人以上)し、地域課題解決に必要な制度として定着しているため。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■まちづくり団体の登録数は増加傾向にあり、継続した活動ができるよう補助金制度について周知を行い、登録団体を減らさない取り組みを行っていただきたい。 ■活動ができていない団体についての状況や課題などを調査したうえで、補助金の支援内容等を検討する必要がある。 ■地域マネージャーの活動状況等を報告する場を作るなどし、現在配置できていない自治振興区に対して、地域課題の解決や地域づくりの制度活用を促進していただきたい。 ■専門性のある地域マネージャーを配置しないと、本当の地域の課題解決にはならないと思う。また、専門の方に来てもらおうと思うと、時給が安いのではと感じる。 ■交付金についても、自治振興区によって配分に差があるため、小さい自治振興区は減っていく一方である。積算をするための基準はあると思うが、見直しをお願いしたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			6	1		
	【意見】 ■地域マネージャー未配置の自治振興区への配置が進むよう取り組みを引き続きお願いしたい。					
	【要検討】 ■自治振興区は言うまでもなく、自治会レベルで存続や維持が困難になりつつある。自治組織の活動が行える今の時点で、自治組織のあり方を再検討する施策を立案していただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■令和6年度において、活動ができていないまちづくり団体を対象として、状況や課題などを調査し、補助金の支援内容等を検討する予定である。 ■地域マネージャーについて、活動報告をする場を設けてはいるが、配置していない振興区への報告書の送付など行っていなかったため令和6年度から送付し、制度活用を促す。 ■地域マネージャーの配置について、専門性が求められる一方で地域での活動のため、実情に詳しい人が必要と考える。そのため、身近な人材が望ましいので、専門性を高める研修を充実させる。 ■自治組織の在り方について、自治振興区連合会の組織検討委員会において、振興区の統合について既に話し合いを始めている。各地域の連絡協議会ごとに意見を集約してもらい、次の組織検討委員会において検討する予定である。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む						
基本的方向	2. まちづくり活動の推進			個別施策	(2) 地方創生を担う人材の活躍を推進		
具体的取り組み	・ 地方創生人材活用制度の活用 ・ 国・県等の人材派遣制度の活用 ・ 外国人人材の確保と定着促進						
目標指標	指標項目	しょうばら産学官連携推進機構 マッチング件数		基準値 (R元)	20件	R6年度 目標	145件
	R3年度 実績	82件	R4年度 実績	88件	KPI 達成率	60.7%	数値 達成度
担当課	企画振興 部			商工観光 課		商工振興 係	
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・しょうばら産学官連携推進機構において、マッチング事業の「仲介役」を担っており、コーディネーターを中心に、大学や企業などの紹介をはじめ、その後の支援や相談対応を行っている。 ・大学・企業・団体等有する知識や技術、人材、設備などの資源の相互活用を図るため、相談や希望に応じて協力・連携先を紹介している。 ・令和4年度は(8月末まで)、コーディネーターが不在であり、活動は9月～3月までのものである。 【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・コロナ禍やコーディネーター不在の間、本来の支援や相談対応を行うコーディネータ等の活動が十分できていなかったこともあり、マッチング件数は少ないが、企業とのマッチングが5件、学生とのマッチングが1件で、内容は農業1件、林業2件、地域づくり2件となっている。現時点で商品開発等の具体的な報告に至るまでのものはないが、継続してコーディネーターが関わってる。 【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・しょうばら産学官連携推進機構のコーディネーターの活動において、これまでのマッチング案件の掘り起こしや、地域住民・研究者との新たなマッチングの可能性を探り、事業の創出につなげていく。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
評価理由	・コロナ禍やコーディネーター不在の期間があったことで、企業等を訪問してのニーズ調査等、十分な活動ができていない。 ・しょうばら産学官連携推進機構内において、コーディネータの採用が9月であり、採用後は、県大の行事へ参加や、企業との意見交換を行い、事業の掘り起こしを中心に活動していたため、マッチング事業の「仲介役」を担う体制を整えることができていなかった。						
目標指標	指標項目	外部人材活用数		基準値 (R元)	1人	R6年度 目標	1人以上
	R3年度 実績	1人	R4年度 実績	1人	KPI 達成率	100.0%	数値 達成度
担当課	企画振興 部			いちばんづくり 課		いちばんづくり 係	
指標・達成度に対する考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・昨年度に引き続き、人口減少対策戦略本部において、人口減少対策戦略プロデューサーを外部から委託し業務を行っている。 ・新たな外部人材の活用を検討しているが、国の制度活用について庁内調整ができておらず人材確保に結びついていない。 【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・昨年度に引き続き、人口減少対策戦略プロデューサーを外部委託し、本市の最重要課題である「人口減少」の特性に繋がる取り組みを検討している。 【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・外部人材の活用が1人のみで、外部人材の活用が図られていないため、庁内で国・県の人材活用制度を周知する必要がある。 ・また、民間企業への働きかけを行い、専門分野での活用を進めるなど、人材派遣等の検討する必要がある。						
担当課 施策評価	C	一部改善が必要					
評価理由	・外部人材の活用について、市としての方針が定まっていないため、庁内での働きかけや、企業版ふるさと納税制度の人材派遣を活用し、積極的に取り組みを進めていく必要がある。						

いちばんづくり課評価	C	効果はあるが改善が必要	
評価視点	■しょうばら産学官連携推進機構のコーディネーターの活動により、企業や大学等とマッチングを行うことにより、地域の課題解決などに向けた事業により取り組むことが期待されるが、活動期間が短いこともあり、現状成果は見えていない。 ■引き続き、産・学・官が連携し、支援や相談体制を構築することで、新たな商品開発等に取り組んでいただきたい。 ■また、本市に所在する大学の存在価値を十分活かせるような事業展開を期待する。 ■外部人材を活用した取り組みは、全国的にも広がってきているため、本市においても外部人材を受け入れる体制を構築していく必要がある。		

推進委員会評価						
総括意見	C 効果はあるが改善が必要					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			1	6		
	【意見】					
	■大学・企業・団体等有する知識、人材、設備などの資源の相互活用を図るためには、コーディネーターの役割が重要であるため、取り組みの充実をお願いしたい。					
■地域の実情に精通した外部人材の活用に努めていただきたい。						

評価後の展開	
担当課取組方針	【商工観光課】 ■不在となっていたしょうばら産学官連携推進機構コーディネーターが令和4年9月に着任となり、コーディネーターの活動再開により、企業、地域、大学等とのマッチング案件の掘り起こしを行っている。コーディネーターを中心に本市に存在する大学のシーズを活かした新事業の創出をめざす。 ■令和5年に設立20周年を迎えたことを契機に、「しょうばら産学官連携推進機構」の活動を広く周知することに取り組み、企業、地域の相談窓口としての役割を担っていく。 また、構成団体で定期的な意見交換の場を設けるなどして、産学官の連携を再構築し、新事業の創出に取り組んでいく。
	【いちばんづくり課】 ■外部人材を活用するためには、庁内の体制を整える必要がある。必要な人材や業種などを検討しながら、受け入れ体制を構築し取り組んでいく。 ■また、企業版ふるさと納税の寄附企業等とつながりを持ち、人材派遣を活用することも視野に入れ取り組んでいく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む										
基本的方向	3. 安心な暮らしの実現					個別施策		（１）防災・減災の推進			
具体的取り組み	・各種災害協定締結に向けた取り組み ・情報告知端末の活用 ・避難所用資機材の計画的な配備 ・ＩＣＴを活用した災害情報・避難所情報の提供 ・ハザードマップの更新 ・災害情報の収集及び関係機関との情報共有 ・避難所非常電源対策とした電動車導入										
目標指標	指標項目	各種災害協定締結件数				基準値 (R元)	21件		R6年度 目標	50件	
	R3年度 実績	37件		R4年度 実績	41件		KPI 達成率	82.0%		数値 達成度	b
担当課	総務 部				危機管理 課				危機管理 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・協定締結に向け、相談のあった団体との協議を実施している。										
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 R元年度：3件、R2年度：20件、R3年度：2件、R4年度：4件 避難場所利用：15件、物資調達：10件、情報発信：4件、自治体：1件、避難所運営・管理等：11件 計41件										
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・避難場所利用及び物資調達に関する協定において調整中のものがあるため、締結に向けて協議を行っていく。										
担当課 施策評価	B		相当程度有効								
評価理由	・災害時において、各種対応における協力を頂くことができる。										

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■避難場所利用の協定が多いが、市内全域で見ると、地域に偏りがある。土砂災害警戒区域等の状況にもよるが、どの地域にいても避難場所として利用できる施設等検討する必要がある。 ■平成30年西日本豪雨災害以降は大きな災害が起こっていないが、同程度以上の災害が起こった場合、これまでの協定件数や協定内容が広域な本市を全てカバーできるぐらいのものとなっているのか、この他に何が必要なのか検討し取り組んでいただきたい。 ■市の職員数が減少し、マンパワー不足が顕著となる中、避難所対応を全て行政で行うことは、年々厳しい状況となっている。市民へ自主防災という意識の啓発、また、地域と連携した効率の良い避難所対応など、協定締結を機に議論すべきと考える。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】 ■他県では大きな災害の発生により、道路等が寸断し孤立している集落も多い。大きな災害が発生した場合には、庄原市でも同様の事例が起こりうるので、日頃から検討、対応をお願いしたい。 ■昨今の他地域での災害に対する支援を行うとともに、情報収集を通して発災時の課題（避難所の機能強化、物資など）を洗い直して対応能力を高めていただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■防災や減災に何が必要であるのか、今後必要になるであろう協定内容を検討するとともに、新たな協定締結に向け、各種団体との協議を推進していく。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む						
基本的方向	3. 安心な暮らしの実現			個別施策	(2) 市民の防災活動の推進		
具体的取り組み	・ 自主防災組織の更なる活性化、機能強化に向けた支援 ・ 防災知識の普及啓発、意識の醸成に向けた取り組み						
目標指標	指標項目	自主防災組織の組織率		基準値 (R元)	75.7%	R6年度 目標	80%以上
	R3年度 実績	75.49%	R4年度 実績	78.09%	KPI 達成率	97.6%	数値 達成度
担当課	総務 部		危機管理 課		危機管理 係		
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・ 自主防災活動の活動支援と防災意識の高揚を図ることを目的とし、「庄原市自主防災組織活動補助金」を交付している。 (補助率4／5以内、上限300万円) ・ 出前トークメニューに「災害に備えて」、「自主防災組織の結成について」を掲載し、説明資料については毎年度更新を行い、要望に対応している。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・ 自主防災組織結成数(親組織1団体、子組織1団体) ・ 自主防災組織活動補助金 申請団体数11団体(防災資機材整備:9団体、地域防災活動:5団体) ・ 出前トーク実績 R3:2回 24人、R4:10回 153人						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・ 具体的な活動内容が定まらず思いうるような防災活動に結びつけてない団体があるため、引き続き、自主防災組織が取り組む訓練等への連携や助言を含め、リーダーの育成と組織の維持・強化の支援を行っていく。 ・ 防災にかかる内容は範囲が広く、全てを説明すると長時間となり、受講される方も理解が難しくなる。						
担当課 施策評価	B		相当程度有効				
評価理由	・ 出前トーク等を通じた具体的な活動事例や市補助金等の紹介等による啓発活動を実施することで、組織活動支援及び新たな自主防災組織の結成に繋がる。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■ 自主防災組織を増やすことで、災害時には各地域での迅速な対応が行うことができる。引き続き住民防災意識の向上に取り組んでいただきたい。 ■ 高齢者が多い本市では、災害時に高齢者を避難させることが重要である。福祉関係者や民生委員等への声掛けはもちろんのこと、地域住民が一体となって働きかけを行うことが必要と考える。そのためにも、出前トークを始め研修会等を開催するなどして活動支援を行っていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】					
	■自主防災組織の組織率は、若干ではあるが上昇しており、成果と考えるが、未組織の地域についても組織されるよう取り組みをお願いしたい。					
	■それぞれの自主防災組織での活動はさまざまであるが、中には防災活動に結びつけていない団体もあるようなので、そのような団体への支援もお願いしたい。					
【要検討】						
■防災意識の醸成も重要であるが、 <u>実際の担い手が確保できるのか、再検討する時期にきているのではないか。</u>						
■全国で発生している過去の災害を参考に、避難所の機能強化や物資など、 <u>庄原市では何が必要なのか洗い出しを行い、より細かな対応が必要である。</u>						

評価後の展開	
担当課取組方針	■ 自治振興区や自治会等への出前トークを通じ、具体的な活動事例や市補助金等の紹介等による啓発活動を継続し、組織活動支援及び新たな自主防災組織の結成を推進する。 ■ 自主防災組織の活動実態等の現状把握を行い、防災組織の在り方について検討する。 ■ 自主防災組織活動補助金について、今後も制度利用状況や補助金に対する要望に注視し、補助対象事業の内容等について検討していく必要があると考えている。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む							
基本的方向	3. 安心な暮らしの実現				個別施策	(3) 安心を実感できる暮らしの確保		
具体的取り組み	・ 冬期高齢者安心住宅の整備、管理 ・ 地域包括支援センターによる相談支援、ケアマネジメント支援業務							
目標指標	指標項目	高齢者冬期安心住宅 室（戸）数			基準値 (R元)	7戸	R6年度 目標	10戸
	R3年度 実績	7戸	R4年度 実績	8戸	KPI 達成率	80.0%	数値 達成度	b
担当課	生活福祉 部			高齢者福祉 課			高齢者福祉 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・豪雪地域に指定されている本市の北部5地域（西城・東城・口和・高野・比和）において、高齢者の冬期における不安を解消し、安全・安心な生活を確保するため、令和3年度までに、3地域（西城・比和・高野）に、高齢者冬期安心住宅を7室整備している。 ・今後も、未整備地域（東城・口和）における住宅整備を進めるため、令和4年度に、公営住宅の空室や民営借家がない口和地域において、高齢者冬期安心住宅を整備することとしている。							
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・口和地域については、口和老人福祉センター健康相談室（1室）について、令和4年8月～11月に改修工事を行い、令和4年12月1日から入居開始し、1名の入居があった。 ・令和4年度末まで、市内4地域（西城・比和・高野・口和）において、8室の整備を終えた。							
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・東城地域については、一定水準の生活機能（医療施設・商業施設・金融機関）等が整った地域の中心地（東城支所周辺）で、遊休化している既存施設等、整備が可能な候補物件調査を進める。 ・東城地域における今後の住宅整備の方向性の基礎資料とするため、東城地域に居住する75歳以上高齢者世帯を対象に、「冬期における住まいに関するアンケート調査」を実施する。 ・今後、候補物件調査やアンケート調査の結果のほか、東城地域の民営借家・公営住宅の空室状況や、施設整備にかかる予算規模等を十分に検討しながら、今後の住宅整備の方向性を明らかにする。							
担当課 施策評価	B		相当程度有効					
評価理由	・豪雪地域に指定されている市内北部5地域のうち、東城地域を除く4地域に高齢者冬期安心住宅を8室整備し、冬期の生活に不安を抱える高齢者が、住み慣れた地域で安全・安心に冬期の生活を送ることに一定の成果を果たしている。 ・東城地域においては、既存の遊休施設の状況や、民営借家や公営住宅等、住宅ストックの空室状況等を踏まえ、十分な検証を行う。							

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■高齢者が多い地域において、冬期の生活、特に積雪時には外出が困難となり、時には孤立する世帯もあるが、それを解消するために整備した冬期安心住宅を利用することで、住み慣れた町で安全・安心な生活が確保でき、また、交流の場を増やすことができていると考える。 ■引き続き、効果的な住宅の整備、また定期的なニーズ調査等を行い、転出抑制につなげていただきたい。 ■一方で、ニーズ調査の結果、民間の賃貸住宅に入居できる利用希望が少ない、あるいは、既存の高齢者福祉施設で対応が可能と判断される地域などは、整備しないという方向性も考えられる。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】 ■高齢者冬期安心住宅は、高齢者の冬期の安全・安心な生活の確保とともに、人口の流出抑止にもつながる取組であり、各地域のニーズを把握しながら必要な住宅の整備に取り組んでいただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■当該事業は、雪深い山間部で生活する高齢者が、冬期間に地域の中心部に一時的に移住することで、積雪時の生活不安の解消とともに、積雪がない又は少ない他市町への転出抑制に一定の成果を果たしている。 ■令和4年度末までに、市内4地域（西城・比和・高野・口和）に8室整備し、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に冬期の生活を送れる環境を提供している。 ■入居状況は、令和4年度は8室中6室入居、令和5年度は8室中5室入居となっており、当該年度の積雪状況や、近年の暖冬の影響を受けやすい傾向にはあるものの、ニーズの高さが伺える。 ■入居者は、要支援・要介護認定を受けている一人暮らし高齢者が主であり、地域の中心部に活動拠点を置いている各介護支援事業所等が展開するさまざまなサービス事業を利用しやすい環境となっている。 ■施設整備については、入居する高齢者の経済的負担を考慮し、低れんな家賃（使用料）設定であり、施設整備後の費用回収が見込めないことから、市の遊休施設を活用するなど、整備費用の圧縮に努めている。 ■東城地域においては、令和5年6月に住まいに関するアンケート調査（以下、「東城地域ニーズ調査」という。）を実施し、高齢者の住宅環境等に関する意識調査を行った（75歳以上509世帯対象、回答267世帯【回収率52.5%】）。 ■東城地域ニーズ調査によると、「住み慣れた自宅で生活したい」と答えた高齢者が37.4%、「生活不安は感じない」と答えたのが27.9%で、「冬期安心住宅にすぐにでも利用したい」と答えたのが0.4%（1人）であった。 ■東城地域の中心部周辺には、住宅として活用できる既存の遊休施設はなく、一方で、民営借家・公営住宅の空室が多く、住み替えが可能な住宅環境が整っていることから、住宅ストックの活用を図ることとする。

庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート

基本目標	【4】人が安心して暮らし、集うことができる“魅力ある地域づくり”に取り組む						
基本的方向	4. 医療体制の維持・充実			個別施策	(1) 地域医療体制の維持・充実		
具体的取り組み	・小児医療、救急医療の維持・充実 ・総合病院における高度医療、救急医療体制の確保				・医師、看護師など医療従事者の確保 ・休日診療センターの運営		
目標指標	指標項目	卒業初年度における医療従事者育成奨学生の 市内医療機関就職率		基準値 (R元)	72.7%	R6年度 目標	100.0%
	R3年度 実績	80.0%	R4年度 実績	85.7%	KPI 達成率	85.7%	数値 達成度
担当課	生活福祉 部			保健医療 課		医療予防 係	
指標・達成度に対する 考え方	【推進委員会意見やR3年度の課題・今後の取り組みを踏まえ、新たに取り組んだ事項や指標達成に向け取り組んだ事項を具体的に記載してください】 ・庄原赤十字病院や西城市民病院と連携し、看護師の新規採用計画を確認している。 ・医学生は卒業後の臨床研修の状況を把握し、広島県地域医療支援センターと連携し、庄原市内での研修ができるよう調整している。 ・また、必要に応じて庄原赤十字病院の院長と面談を実施している。						
	【R6年度目標に対する、R4年度実績の進捗状況を記載してください】 ・(令和4年度実績) 看護学生:卒業生6名[市内就職者4名(庄原赤十字病院4名)・市外就職者1名]※看護資格不合格のため猶予者1名 また、前年度(R3)看護資格猶予者2名とも資格取得し、市内就職をしている。						
	※看護学生の状況(平成22年からの累計) 卒業生122名(市内就職者80名・市外就職者20名・市内就職後退職者22名) うち市内就職者80名(庄原赤十字病院69名・西城市民病院6名・庄原眼科1名・訪問看護エンゼル1名・庄原同仁病院2名・庄原市社協1名)						
	【取り組みや進捗状況における課題や目標達成に向けた今後の取り組みを記載してください】 ・市内就職後、一身上の都合(結婚等)により退職し市外への転出等での返還するケースが増えている。 ・医学生は専攻する科によって専門知識を学ぶカリキュラムがあり、庄原市内での研修が難しく猶予(3年)の年数が足りなくなる場合がある。 広島県地域医療支援センター等との連携が必要となっている。						
担当課 施策評価	B		相当程度有効				
評価理由	・医学生や看護学生に対する奨学金制度により、毎年、一定数の医療従事者が市内の医療機関で就職しているが、返還免除期間経過後に退職したり、結婚等で退職し市外に転出するため返還が生じるケースが増えている。						

いちばんづくり課評価	B	相当程度有効	
評価視点	■医療職の雇用先が多い本市において、奨学生が帰郷し、市内の医療機関に就業することは、人口減少対策、人材確保の両面で効果がある施策と言える。 ■一方で、市内医療機関の就職率は増えているものの、一身上の都合により本市を離れるケースも多く、医師や看護師不足は依然として課題となっている。 ■地域の医療体制を充実させることは、市民が安心して医療サービスを受けることにつながるが、個人医院など廃業する医院もあり、医療サービスが十分に行き届いていない現状もある。医師の確保、看護師の確保に向けて、県や医療機関等と連携し、対策を図り、取り組みを進めていただきたい。		

推進委員会評価						
総括意見	B 相当程度有効					
 ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。						
各委員の意見	評価分布	A	B	C	D	
			7			
	【意見】 ■医療従事者の確保をはじめ、医療体制の充実、市民が安心して適切な医療サービスを受けられることにつながる取組であり、維持・充実に取り組んでいただきたい。 ■実情として、現状維持が限界と考えるため、現状維持の確保に努めていただきたい。					

評価後の展開	
担当課取組方針	■医療従事者育成奨学生（医学生5名）のうち、令和5年度は広島県地域医療支援センター等と連携し、2名が庄原赤十字病院に、1名は西城市民病院に勤務している。（残り2名は大学院在学中と臨床研修中） ■一方、新規で奨学生となった看護学生は3名のみで、より効果的な制度の周知や募集方法を検討していく必要がある。 ■地域医療を支える医療機関が年々減少する状況で、今後も医師の高齢化や後継者不足により、将来の医療体制も厳しさが増すことが想定されている。 ■このような現状のなか、令和6年度に市の医療の現状や課題を調査分析し、明らかになった課題に対し対策を検討するための調査事業を行い、加えて、本市の医療体制の中核となる庄原赤十字病院及び西城市民病院が担う役割や病院機能の検討にも活用する。